

2021（令和3）年度事業報告

学校法人 梅檀学園

2022 年 5 月

目 次

1	法人の概要	3
2	「TFU Vision 2025」の策定と実行	7
3	事業計画の進捗・達成状況 ～コロナ感染防止と大学教育の両立～	8
	1. 学生募集	10
	2. 教 育	14
	3. 学生支援	27
	4. 研 究	33
	5. 社会貢献・地域連携	35
	6. 管理運営	37
	7. 財 務	41
4	財務の概要	42

1 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人梅檀学園

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

主たる事務所の所在地	宮城県仙台市青葉区国見 1-8-1
電話番号・FAX番号	TEL:022-233-3111/FAX: 022-233-3113
ホームページアドレス	https://www.tfu.ac.jp/

(2) 建学の精神

「ぎょうがくいちによ行学一如」（学業も実践も本は一つ）

～～理論と実践のたゆまざる往還。その先に、行と学の融合はある。～～

行学一如とは、修行と修学は一体で、互いに影響しあい発展していくという禅の思想に由来する言葉です。本学では、この言葉を建学の精神とし、学問研究を通して学んだ理論を、実践によって確認・検証する機会や場を大切にしています。理論と実践の間を何度も行き来するなかで、理論はさらに鍛えられ、実践はより深いものとなっていきます。

(3) 学校法人の沿革

本学ホームページ「大学の歩み」（<https://www.tfu.ac.jp/aboutus/history.html>）をご覧ください。

(4) 設置する学校・学部・学科等

① 東北福祉大学

〒981-8522 宮城県仙台市青葉区国見 1 丁目 8 番 1 号

② 東北福祉看護学校 看護師養成所通信制 2 年課程

〒983-8511 宮城県仙台市宮城野区榴岡 2 丁目 5 番 26 号

■ 東北福祉大学 学部等一覧

学部	学科	備考
総合福祉学部	社会福祉学科 福祉心理学科 福祉行政学科	
総合福祉学部 (通信教育部)	社会福祉学科 福祉心理学科	通信制課程 通信制課程
総合マネジメント学部	産業福祉マネジメント学科 情報福祉マネジメント学科	
教育学部	教育学科 初等教育専攻 中等教育専攻	
健康科学部	保健看護学科 リハビリテーション学科 作業療法学専攻 理学療法学専攻 医療経営管理学科	

(2021 年 4 月 1 日現在)

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2021 年 5 月 1 日現在)

学部・研究科等		入学定員	収容定員	学生数
大学院 総合福祉学研究科	社会福祉学専攻博士課程	3	9	4
	社会福祉学専攻修士課程	10	20	9
	福祉心理学専攻修士課程	20	40	16
大学院 教育学研究科	教育学専攻修士課程	10	20	9
通信制大学院 総合福祉学研究科	社会福祉学専攻修士課程	10	20	26
	福祉心理学専攻修士課程	10	20	11
大 学 院 計		63	129	75
総合福祉学部	社会福祉学科	400	1,600	1,750
	福祉行政学科	100	400	435
	福祉心理学科	120	480	514
合 計		620	2,480	2,699
総合マネジメント学部	産業福祉マネジメント学科	100	400	441
	情報福祉マネジメント学科	100	400	451
合 計		200	800	892
教育学部	教育学科 初等教育専攻	210	840	914
	教育学科 中等教育専攻	40	160	177
合 計		250	1,000	1,091
健康科学部	保健看護学科	80	320	349
	リハビリテーション学科	80	320	343
	医療経営管理学科	70	280	333
合 計		230	920	1,025
学 部 計		1,300	5,200	5,707
通信教育部 総合福祉学部	社会福祉学科	600	2,400	1,542
	福祉心理学科	200	800	597
	科目等履修生	—	—	200
通信教育部 計		800	3,200	2,339
科目等履修生・研究生・聴講生等		—	—	7
東北福祉大学 計		2,163	8,529	8,128
東北福祉看護学校		150	300	241
合 計		2,413	8,829	8,369

(6) 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
東北福祉大学	115%	113%	113%	112%	109%
東北福祉看護学校	65%	70%	74%	60%	60%

※東北福祉大学は通信制課程を除く。

(7) 役員の概要

定員数：理事 13 名 監事 2 名 / 現員数：理事 13 名 監事 2 名

理事長	高橋 英寛	理 事	平井 正道
常務理事	千葉 公慈	理 事	大嶋 巖
理 事	高橋 英悟	理 事	池原 充洋
理 事	荒井 裕明	理 事	佐藤 宗幸
理 事	倉内 泰雄	理 事	猪又 明美
理 事	結城 俊道	監 事	武山 正廣
理 事	鈴木 祐孝	監 事	佐々木 善三
理 事	岩井 秀弘		

(2022 年 5 月 1 日現在)

(8) 評議員の概要

定員数：評議員 27 名/現員数：評議員 27 名

高橋 英寛	齋木しゅう子	阿部 靖彦
千葉 公慈	池原 充洋	猪又 明美
大嶋 巖	鈴木 智彦	岩井 秀弘
舩渡 忠男	千葉 幸喜	平井 正道
岡 正彦	富田 光一	田中 清元
阿部 裕二	渡辺 秀彦	奥村 孝善
梶原 洋	小林 定明	川村 能人
渡部 純夫	佐藤 透光	國安 大智
杉山 敏子	櫻井 文秀	佐藤 宗幸

(2022 年 5 月 1 日現在)

(9) 教職員の概要

①教職員数

教員		職員	合計
専任	兼任		
234 名	269 名	286 名	789 名

(2021 年 5 月 1 日現在)

②年齢別教員数

年齢	男	女	計
20 歳未満	0	0	0
20～29 歳	1	2	3
30～39 歳	13	9	22
40～49 歳	35	25	60
50～59 歳	52	28	80
60～69 歳	49	18	67
70 歳以上	2	0	2
計	152	82	234

(2021 年 4 月 1 日現在)

(10) その他 なし

□役員賠償責任保険契約の状況

○団体契約者

日本私立大学協会

○被保険者

記名法人：学校法人梅檀学園

個人被保険者：理事・監事等

○補償内容

(1)役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2)記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用

○支払い対象とならない主な場合

被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことに起因する対象事由等

●「TFU Vision 2025」の策定と実行

本学園は、「行学一如」の建学の精神を掲げ、地域社会に貢献する人材育成に努めてきた。2025年に学園創立150周年を迎えるにあたって「TFU Vision 2025」を策定し、新型コロナウイルス感染拡大による社会の変容、地球規模でまた地域において様々な解決すべき課題が生じるなか、情報技術の進展など時代の変化に対応して、SDGsや地域共生社会の実現に貢献する人材を育成する役割を果たすことができるよう、様々な取り組みを進め、新たな挑戦を目指していく。

(1)ガバナンス改革 理事長および学長のリーダーシップの下で透明性のある公正な大学運営に努め、学生、保護者、教職員、同窓生、関係団体等との信頼関係を構築

- ・法人本部の権限と役割を明確にして、適正な意思決定に基づく大学運営を行う。監事および内部監査室等による内部統制を整備し、コンプライアンスを遵守する。
- ・中長期的な財政計画を策定し、健全な経営を実現する。
- ・教育研究活動や地域貢献の観点から、保有資産について、将来的に投資を行うものと縮小・廃止するものを大胆に選別し、大学が保有する資産の有効活用を目指す。

(2)教育 革新的な教育内容や方法を開発する高等教育推進センターの創設

- ・AI/データサイエンス教育プログラムの導入。
- ・ハイブリッド型の学習（対面授業とオンライン授業の融合）の推進。
- ・カリキュラムの見直しや学部・学科の再編。
- ・通学課程と通信課程の連携と生涯キャリア形成を支援するための大学院の改革。

(3)研究 感性福祉研究所の再編

- ・大学に所属する教職員の研究を支援する体制の整備。
- ・AI、MRI、保健医療、ICTなど新しい科学技術を活用した研究の推進。
- ・福祉、介護、教育、医療、看護、防災などの分野で地域に役立つ研究の推進。

(4)地域貢献 SDGs・地域共生社会実現のためのネットワークの構築

- ・大学、学校、自治体、福祉施設、病院、民間企業、NPOなど様々な機関とのネットワークを推進し、地域の活性化に貢献（例 実学臨床教育やリビングラボ事業の推進など）。
- ・専門職として全国で活躍する本学同窓生のネットワークを結集して大学の機能を強化。

(5)スポーツ・文化等による大学ブランディングの推進

- ・世界や日本のスポーツや文化の第一線で活躍する本学の学生や同窓生の活動を応援し、人々に夢や希望、生きる力を与えることを目指す。
- ・全国からスポーツや文化の分野で挑戦したい高校生や若者を招き、東北福祉大学の選手やチームの活動に共感してもらえ一般の人々に訴えることで大学の認知度を高める。

(6)管理 安心安全で快適な学生生活を過ごすことができるキャンパスの再生

- ・大学の将来構想の検討結果を踏まえ、それにふさわしいキャンパス整備構想を検討する。
- ・教職員が協力して明るく風通しのよい働きやすい環境をつくるとともに、一人ひとりがその能力を高め、やりがいのある仕事ができるように教員組織の充実、FDやSD、人事評価等を推進する。
- ・150周年記念事業については、準備委員会や準備室を設置し、具体的な検討作業を開始する。

※2022年度事業計画より

事業計画の進捗・達成状況

～コロナ感染防止と大学教育の両立～

2020年度に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症 COVID-19（以下コロナと表記）は、2021年度に入っても収束するどころか、全国的に緊急事態宣言が断続的に発令され、宮城県においても2021年度は県独自の緊急事態宣言下での幕開けとなった。各教育機関も前年度に引き続きコロナ対応に翻弄された一年であったが、本学においては日々の検温や学内巡回体制、PCR 検査やワクチンの職域接種などを講じ、ほぼ一年を通しオンライン授業を適切に組み合わせた対面授業を実施し可能な限りの教育の遅滞を回避することができた。

(1) オンライン授業について

本学では、2005年度からの学生全員へのノートパソコン貸与、遠隔授業システムを有していたこと、執行部の適切な判断と決定、教職員の多大な尽力、学生の協力を得て、新型コロナウイルス感染症拡大にともなうオンライン授業を円滑に開始することができた。2020年度は、緊急給付金をはじめとする学生への経済的支援も実施し、後期は感染防止策を講じたうえで対面授業とオンライン授業を適切に組み合わせた教育の提供を行ってきた。2021年度も、コロナ禍の影響で対面授業や学外活動などが制約を受けたが、原則対面授業としつつ、遠隔授業と効果的に組み合わせたことによって一定の教育効果を上げることができた。また、2020年度に課題とされた各実習におけるの受け入れ体制についても、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、その都度各実習施設に受入れの可否や条件等を緻密に確認し、可能な限り臨地実習を行っただけでなく、不可能な場合は教員による遠隔授業や対面演習などの工夫を凝らすなど、感染防止を徹底して学生・教職員の安全安心健康を守りつつ、国家試験対策を含め一定の教育効果をあげる授業の提供はほぼ実施できた。

(2) 学生生活について

これまで本学は、講義と両輪となって、課外活動、ボランティア、各種実習、インターンシップ、実践活動などが「行学一如」の建学の精神を具現化し、地域社会に貢献する人材育成に努めてきた。2020年度はそれらが大幅に制約された一年であったが、2021年度は、課外活動においては全体の8割の団体が活動を再開、学生の加入率もコロナ禍前の水準に近づいた。キャリア支援、学生相談などにおいても学生に寄り添った対応を心掛けなど、コロナ禍において本学が高等教育機関としての目的、理念、使命を見つめなおし、新たな体制づくりの効果が表れ始めた一年であった。

(3) 「TFU Vision 2025」の実現に向けて

2025年に学園創立150周年を迎えるにあたり、新型コロナウイルス感染拡大による社会の変容、解決すべき課題、時代の変化に対応して、SDGs や地域共生社会の実現に貢献する人材育成を目指し「TFU Vision 2025」を掲げた。2021年度は、コンプライアンスと時代に即応した健全な発展を両立させる新たなガバナンス体制の構築としてガバナンス・コードや同監事監査

基準等の制定、革新的な教育内容や方法を開発する高等教育推進センターの創設、感性福祉研究所を中心とする研究支援体制、実学臨床教育やリビングラボ事業など関係機関等とのネットワーク構築と地域の活性化、スポーツ・文化等による大学ブランディングの推進、そして、大学の将来構想の検討結果を踏まえ学部学科（教育課程）再編検討委員会の立ち上げ及び新キャンパス整備構想の検討などが進んでおり、着実に「TFU Vision 2025」、「2020-2024中期事業計画」の実現に近づいている。

以下では、2021年度の「事業計画の進捗・達成状況」について、2020-2024中期事業計画の項目にそって報告を行う。コロナ対応も入学者選抜は1章、オンライン授業は2章、経済支援ほか各種支援は3章など、各所で報告する。

1. 学生募集

1-1 「入学者受入れの方針」の発信と見直し

【中期事業計画】「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」について、ホームページや募集要項を通じて学内外に発信し周知する。また、受験生やその関係者への分かりやすさ、入試改革、「卒業認定・学位授与の方針」との整合性の観点から見直しを行う。

【2021 年度事業報告】

- コロナの影響により、進学相談会や校内ガイダンスの開催が減少したが、入学センターを中心にオンライン等の活用や、大学案内（With You2022）、入試ガイド（Your Way2022）によって、本学の学部学科の説明や、学科の特色、入学者受入れ方針等を紹介し広報活動を行った。
- 学科ニュースの配信本数を増やすなどの工夫の結果、アクセスユーザー数も昨年度より増加している。

1-2 入学者選抜方法の見直し

【中期事業計画】センター試験が「大学入学共通テスト」に変わり、次期学習指導要領で学んだ生徒が受験する 2024 年度からは、さらに変更が予定されている。

「入学者受入れの方針」に基づいた学力の三要素（①基礎的な知識・技能、②思考力・判断力・表現力等の能力、③主体的に学習に取り組む態度）を多面的、総合的に評価する選抜方法、入試科目、選抜区分、区分別の募集定員等の見直しを行う。

【2021 年度事業報告】

- 「入学者受入れの方針」に基づいた学力の三要素のうち、主体性をもって学習に取り組む入学者の受け入れとして白石高校と連携協定を結び、産業福祉マネジメント学科教員が学びの紹介を進めている。
- 能力と適性の高い学生を獲得するために実施した「リエゾン教育プログラム（2020 年度から）」と「高大連携入試（2021 年度入試から）」等において、入学後に追跡調査を行い、入試種別による入学者等の特性を把握することができている。



白石高校との協定調印

1-3 戦略的な広報による志願者の確保

【中期事業計画】「入学者受入れの方針」に示された「求める学生像」に合致する学生確保に向けて、本学を第一志望とする受験生を増やすための、現代の高校生を意識した戦略的な広報計画を策定し実施する。

【2021 年度事業報告】

- 高校生の興味・関心につながるよう、今年度から新設された中等教育専攻の英語コースの紹介記事や研究関連の情報をホームページ（以下、「HP」という）において配信した。

○「入学者受入れの方針」に示された「求める学生像」に合致する学生確保のため、2022年4月のHPリニューアルに向けて準備を進めた。

○年々18歳人口が減少、入学者の定員管理（入学者数比率）の厳格化により、学部的一般入試では志願者の減少が続いている。学部学科の再編などの将来構想を具体化し、志願者の増加につなげたい。

■学部学生志願者数（過去5年間比較）

学 科	2018年度入試 (2018年度入学)	2019年度入学 (2019年度入学)	2020年度入学 (2020年度入学)	2021年度入学 (2021年度入学)	2022年度入学 (2022年度入学)
社会福祉	1,345	1,321	1,543	1,618	1,275
福祉心理	819	902	889	1,046	826
福祉行政	613	628	758	538	592
産業福祉マシナリ	554	689	613	559	530
情報福祉マシナリ	355	514	512	520	468
教育・初等教育	1,317	1,291	1,285	1,113	1,019
教育・中等教育	355	371	395	310	332
保健看護	667	867	795	702	703
リハビリ・作業療法	244	159	216	217	207
リハビリ・理学療法	481	338	519	408	496
医療経営管理	261	264	285	328	359
学部合計	7,011	7,344	7,810	7,359	6,807

1-4 地域の高等学校との高大連携強化によるブランディング

【中期事業計画】入学者、志願者確保のために、本学の魅力が届くような高校教員・生徒・保護者対象の個別相談会、高校訪問や出張授業等をさらに充実させる。高大連携を強化して本学の特徴、魅力が個々の生徒に届く連携プログラムを組み立て、入学前から本学の学部学科の研究教育に関心を有する入学者の増加に努める。

【2021年度事業報告】

○2020年度から始まったリエゾン教育プログラムは2年目を迎え、全ての学科において前年対比で増加が見られた。また、リエゾン教育プログラムと高大連携入試（113名⇒204名）の連動により、学校推薦型選抜（880名⇒913名）は、前年度より33名の志願者増加がみられた。

■リエゾン教育プログラム受講者推移（2020年度開始）

リエゾン教育プログラム受講者																						
年度	社福		心理		行政		産マネ		情マネ		教初		教中		看護		作業		理学		医療	
	申込	終了	申込	終了	申込	終了	申込	終了	申込	終了	申込	終了	申込	終了	申込	終了	申込	終了	申込	終了	申込	終了
2020	74	57	78	67	26	16	16	11	14	10	59	54	16	12	59	40	16	14	35	31	29	23
2021	153	113	103	66	29	15	38	24	40	17	78	51	22	9	93	71	19	13	67	51	47	36

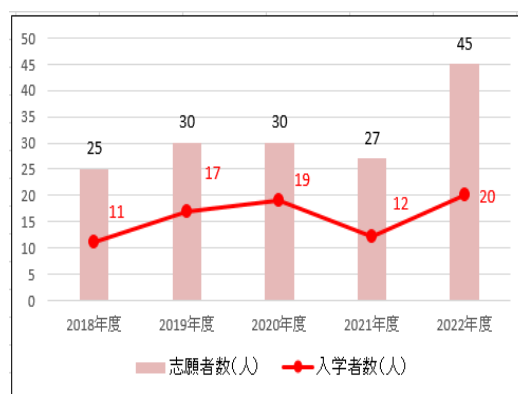
- ・学科の学びを反映したプログラム内容に変更したことにより、高校生の調査研究の取りまとめの内容が充実、また AP に対する理解度が上がりリエゾン教育プログラムを受講した高校生による学校推薦型選抜の志願者数が増加した。
- ・仙台育英高校（情報科学コース）とのオンライン講義では、感想文提出や質問に対し、担当教員がコメントを記載しフィードバックしている。聖ウルスラ学院高校とのオンライン講義では、今年度初めて「オンライン発表会」を行った。
- ・情報マネジメント学科では、AP で求める生徒の獲得を目指し、コロナ禍において、目標の 6 回以上を上回る計 14 回の高大連携事業（出張講義など）の実施を達成した。担当教員もオンラインでの模擬授業実施により、大幅なスキルアップと授業内容の向上が図られた。

1-5 大学院の充実

【中期事業計画】総合福祉学研究科、教育学研究科ともに定員割れとなっている。入学者数を増やすために、ホームページの充実やパンフレット等の刷新など広報活動を改革する。さらに、社会人の入学者を増やすための大学院の再編を含めた改革計画を策定し実施する。

【2021 年度事業報告】

- 大学院へ興味、関心が向くよう、学内向けには UNIVERSAL PASSPORT（以下、「UNIPA」という）による大学院紹介をはじめとした入試情報の発信、学外には入学説明会動画や Web サイトで最も閲覧率の高いページの公開をした。
- 家族や社会の多様化に伴い、2018 年度入学者から、複雑化する支援ニーズに向き合える対人援助の専門職を育成するため、福祉心理学専攻では「公認心理師国家試験受験資格」への対応を行ってきた。社会福祉学専攻では 2021 年度入学者から「認定社会福祉士」資格取得のためのカリキュラム変更を行った。また、2023 年度に向け、社会福祉学専攻及び福祉心理学専攻のカリキュラム改正を行う予定である。
- 福祉心理学専攻において、入学定員 10 名を目指し「福祉心理学分野（仮称）」のカリキュラムを作成し、福祉心理学科でも承認を得、福祉心理学分野 10 名程度、臨床心理学分野 10 名程度の計 20 名の入学定員を進めている。
- 教育学研究科では、社会人のニーズに合わせた授業の実施体制の維持と社会人の学び直しの機会を積極的に広報するため、対面に加えてオンラインでも参加可能な研究発表会の環境を整えた。
- リハビリテーション学科では、現行の研究科の枠内で看護・リハビリテーション専門職の入学者が見込めるような研究分野の拡大の可能性について、関係部署との調整を進めている。



通学生大学院（博士・修士課程）
志願者数と入学者数の推移

1-6 入学者数比率および在籍学生比率の改善

【中期事業計画】2016年度の認証評価において、「総合福祉学部（通信教育部を除く）の過去5年間の入学定員に対する入学者数比率および収容定員に対する在籍学生数比率について、改善が望まれる」との指摘を受けて改善し、2019年度で1.20倍未満に対応済である。

また、入学定員管理の厳格化により、総合福祉学部は1.05倍未満、その他の学部は1.10倍未満になるように努める。

【2021年度事業報告】

○学士課程において、入学定員に対する入学者数比率及び収容定員に対する在籍学生数比率の管理を教務部と入学センターが連携して行っており、入学定員に対する入学者数比率の平均は適正に管理できている。

■入学者数比率の推移（入学者数／入学定員数）％

学 部	総合福祉	総合マシメト	教 育	健康科学	全 学
定 員	620人	200人	250人	230人	1,300人
2018年度入学	1.17	1.18	1.15	1.14	1.16
2019年度入学	1.10	1.13	1.08	1.13	1.11
2020年度入学	1.04	1.08	1.08	1.12	1.07
2021年度入学	1.01	1.02	1.02	1.13	1.03
2022年度入学	1.01	1.04	1.02	1.08	1.03

■在籍学生比率の推移（在学生数／収容定員数）％

学 部	総合福祉	総合マシメト	教 育	健康科学	全 学
定 員	2,480人	800人	1,000人	920人	5,200人
2018年度	1.16	1.13	1.11	1.11	1.14
2019年度	1.15	1.16	1.12	1.12	1.14
2020年度	1.13	1.17	1.10	1.10	1.12
2021年度	1.09	1.16	1.09	1.11	1.10
2022年度	1.05	1.09	1.06	1.10	1.06

2. 教 育

2-1 全学的な教学マネジメント体制の確立

【中期事業計画】学長のリーダーシップの下で、学修者本位の教育の実現のため、各部門の縦割りを超えた教学マネジメント体制を確立する。全学的視点のもと、教職員ひとりひとりの意欲と能力を引き出すことにより、学生が学修成果と成長を実感できる教育を実現する。その成果を可視化・検証することにより、教育の質の保証と改善に努める。

【2021 年度事業報告】

- コロナ禍に対応したカリキュラムの確定や履修方法、オンラインと対面のハイブリット化、昼夜・休日の開講などについても検討し、科目ごとの実施に備える準備をした。
- 保健看護学科では、現行カリキュラムに沿った授業計画は滞りなく実施でき、改正カリキュラムの開始に向けた準備が進行している。
- 大学を取巻く 2030 年以降の社会動向を見据えた本学の教育組織に関する将来構想案をまとめ、その一環として「TFU Vision 2025」の柱の一つである、革新的な教育内容、方法を開発するための「高等教育推進センター」の創設の準備と規程の整備を行った。2022 年度より各部門の枠を超えて、かつ各部門との連携が円滑に図られる仕組みを講じ、全学的視点により、大学の理念・ミッションの再定義、教育に関する基本方針の策定、教育のあり方の立案等の実行支援が開始される。
- 各研究科、各学科、各事務部署、全ての部門において内部質保証担当者を配置したことにより、大学院における通学と通信教育課程が連携し実習に関する情報共有がなされた。

2-2 「卒業認定・学位授与の方針」の全教職員および学生の理解・共有

【中期事業計画】学生が将来の目標に向かって大学生活の良いスタートラインに立ち、高い意識をもって充実した大学生活を継続できるように、卒業時にどのような成果の達成やゴールが期待されているのかについて、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に基づき、教職員が共通理解を図り、学生に様々な機会で説明し理解を得る。また教職員は、教育・学生支援、およびその改善に活用する。

【2021 年度事業報告】

- 本学がどのような学生を求め、学生が何を学び、何を身に付けて卒業するのか（学修成果）、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」（以下、「DP」という）の共通理解を図るため「3 ポリシーの理解」と題した FD/SD を教職員対象に実施した。
- 各学科では、学生自身が DP の達成や成長を目標にするよう、以下のような取り組み、動機づけを行っている。
 - ・リハビリテーション学科では、新入生ガイダンスで DP・CP・AP の説明を実施（2021 年度の新入生ガイダンスは Web での説明資料の配信で実施）した。また、「臨床実習の手引き」に教育目標や教育過程の構造を載せており、臨床実習ガイダンスで学生ならびに臨床実習指導者への説明を行った。回収率にばらつきはあるが、マイステップの回答より学年の進行とともに

各項目に関し上昇傾向は確認できた。

- ・医療経営管理学科では、学生に対してリエゾンゼミⅠ～Ⅳにおいてマイステップ登録の機会を設けたほか、学科必修科目では DP に対応した医療系科目共通のルーブリック評価の導入により、DP の達成や成長を測る目安を提示している。
- ・福祉心理学科では、学生自身が DP の達成を自己確認できるよう、年度末にマイステップ「C02.FP.学修成果の把握（学科の目標 学位授与の方針）」に入力するようにリエゾンゼミにて指示することを学科教員間で共有した。

2-3 学修成果の把握・可視化と教育の質の向上

【中期事業計画】「学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、機関レベル（大学）・教育課程レベル（学部・学科）・科目レベル（授業・科目）の 3 段階で学修成果を把握・可視化する。学生が学修成果を実感できるようにするとともに、達成状況の把握に基づいて、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」の見直し、教育課程の見直し等を行い、他の方策とあわせて教育の質の向上を図る。

【2021 年度事業報告】

- 高等教育推進センター構想の実現に向けて組織の設計を行うとともに、センターの機能の一翼を担う可能性の高い業務についてプロジェクトベースで取り組み、ロールモデルとすることを検討した。
- 学修成果の把握は、機関レベル（大学）・教育課程レベル（学部・学科）・科目レベル（授業・科目）の 3 段階において、科目ごとのルーブリック評価、学科ごとの DP 達成度の学生自身による自己省察や成長実感をはじめ、様々な指標を用いて把握している。授業レベルでの学修成果の測定結果は、担当教員の授業改善に生かされている。また、DP で示した能力の修得について、専門的な職業を担うのに必要な当該資格（国家資格等）の取得を客観的指標の一つとしている。2021 年度の合格者数及び合格率は 18 ページの国家資格取得状況に記載のとおりである。
- 学生自身が「何を学び、何を身に付けて卒業するのか（学修成果）」を説明でき、卒業後の社会貢献、職業選択に活用できるよう、UNIPA をアップグレードし、「学習ポートフォリオ」のシステム構築を完了した。学生個人の成果の多角的な把握、本学の「強み」を身に付けた学生像の「見える化」が促進された。
- 各学科の 3 ポリシーのそれぞれ構成するいくつかの視点から、各学生が自身の学修活動を振り返るツールであるマイステップに回答することで、担当教員が各種指導に活用することが可能となっている。そのため、マイステップの回答率を上げることを目的とした内容を、教員及び学生双方を対象に UNIPA に掲示した。
- 2021 年 5 月 1 日現在の「学位授与率」は、学士課程（4 学部 9 学科）では平均 93.6%、大学院では平均 66.7%であった。

2-4 入学前教育・初年次教育の充実

【中期事業計画】円滑に大学教育に移行できるよう高大接続の観点を踏まえ、「入学前に培うことを求める力」を意識した入学前教育を実施する。入学後は、学生が「卒業認定・学位授与の方針」を満たす力をつけるための基礎となる力と意欲を引き出す初年次教育を充実させる。

【2021 年度事業報告】

- 「TFU Vision 2025」の柱の一つである、革新的な教育内容、方法を開発するための高等教育推進センター設置の準備を進めてきた。入学前教育・初年次教育、対面とオンラインを組み合わせた適切なハイブリット型教育をはじめとする教育プログラム開発と実行支援を担う部門として教育開発部門、教育連携部門、また ITC の教育活用、教育情報活用システムなどのソフト、ハード面での情報技術を活用した教育を推進する部門として教育情報部門の整備など学内調整を図り 2022 年度からの導入に備えた。
- 高大接続の観点をふまえ、選抜方法ごとに入学前教育を実施。総合型選抜は 11 月からの 5 回、学校推薦型選抜は 12 月からの 4 回、一般選抜は 1 回した。
- 学びの基礎構築のためのリエゾンゼミ I の取り組みについて、計画に沿って基礎学力の向上、レポート等の書き方などの充実化、地域課題に主体的にアプローチできるような調査・プレゼン能力の基礎への働きかけを実施し、初年次教育における学習継続の基礎となる力の獲得に寄与した。

2-5 キャリア教育の充実

【中期事業計画】自分のキャリア・人生を自分でデザインしていくことを基本におき、主体性、課題発見能力、実行力を 3 つの柱に、課題に前向きに取り組む解決しようとする意欲と力をもった人材の育成を目標に、様々なキャリア教育の充実を図る。

多様な学生の個々に適したキャリア教育を、「リエゾンゼミ」「キャリアデザイン・インターンシップ」をはじめ、講義・実習やサークル・ボランティア活動などの機会を通じて、全学的体制として、目的や情報を共有し、連携して取り組む。

【2021 年度事業報告】

- コロナ禍において、学習の利便性、またキャリアアップへのニーズをとらえた展開を図るために、オンデマンド教材を用いた授業と対面授業のハイブリッド化を実施した。また、学生の研究発表会は、対面に加え、オンラインでも参加可能な環境を整え実施するなど工夫を講じている。
- キャリアセンターがかかわるキャリア教育として 2021 年度は 16 事業所で 25 名の学生が 8 月～10 月に感染防止対策を講じて就労実習を実施した。12 月には受け入れ事業所にも参加をいただき、報告会も開催した。また、意見交換会では就労実習の主旨を伝え理解を深めるとともに、事業所との関係強化を深めた。
- リエゾンゼミ I 内で、適職適性性格検査の実施と分析結果の指導を学科毎に行い、SPI（性格診断と能力検査）の受験と結果のフィードバック機会を設けた。
- キャリア形成を着実に進めるため、「キャリアデザイン・インターンシップ I」において様々な業種のトップ 3 名に講師を依頼し、「仕事の意義や面白さ」「業界研究方法」などの講演を実施し、実践的なキャリア形成に結び付けている。

○福祉現場の現状と課題について、体験的に学ぶことができる実学臨床教育は、総合福祉学部の学生のみ受講可能とし、少人数制の定員を設けていたが、その有効性が指摘されたことを受け、2021 年度入学生のカリキュラム編成について大学関連 4 福祉施設と打ち合わせを重ね、「実学臨床教育Ⅰ」として同学部学生の受講定員枠を拡充した。



せんだんの丘での施設見学

○福祉心理学科で取得可能な「公認心理師」「養護教諭」

についてはゼミ単位での指導・サポートが行われていたが、企業就職希望者に向けた学科独自の取り組みを行うことができず、次年度以降の課題として残った。

■養護教諭一種免許状取得者数及び養護教諭採用（就職）者数の推移

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
免許取得者数	34	39	40	39	39
就職者数	9	8	7	7	6

○福祉行政学科では、1 年次必修科目の「福祉行政入門」において、行政職以外の企業や福祉分野の情報及び合格者の体験談を聴く内容等を盛り込み、初年次より多様なキャリア教育を実施した。

○産業福祉マネジメント学科におけるゼミでは、各学生の興味に応じた課題解決型学習(PBL)をベースに机上だけではない実学的な学びを推進し、自ら調べ解決の方向性を提案する力を修得させた。その結果は成果物の発表、提出により確認されている。

○教育学科において、保育、学校教育現場の実情を学生が学ぶ機会と卒業生にリカレント教育を提供するため、TFU 教育フォーラムを2 年ぶりにオンラインで開催した。参加者は総数 655 人に及び、招待講演と卒業生の発表についてアンケートを実施した結果、それぞれ「とても有意義」が 77%と 84%、「有意義」が 21%と 16%を占め、非常に高い評価であった。

○保健看護学科ではコロナ禍においても、可能な限り看護師及び助産師課程の臨地実習が行えるよう、実習日数や学生数を調整し、より多くの学生が臨地実習を行うことができた。臨地実習が行えない状況となった際は、オンラインでの事例展開やカンファレンス、臨床指導者講義を導入した。現在、さらなるきめ細かな実習支援を行えるよう、関係部門と調整を図り、実習支援部署の創設準備を進めている。

○リハビリテーション学科において、4 年間の臨床実習を中心としたポートフォリオの作成は、新カリキュラムの学生（2 年次）からの試みであるため、2 年後の 4 年次に作成する予定である。

○医療経営管理学科では、進路志望の多様化対応のため、2 年次の「医療機関実習事前指導」で行っている病院事務研修やオンライン研修の実施などを 1 年次にも設けるなど、2 年次から始まる専門的な学びに向けて、学習意欲を高める機会とする準備を進めている。

○学科ごとに国家資格等の取得を奨励・支援し、オンラインによる対策講座の実施などにより、国家試験等の合格率向上に努めた。その結果、2021 年度の現役合格者数・率は次のとおり。

■2021 年度各種資格取得状況

資格名称	国家資格										民間資格	
	社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	看護師	保健師	助産師	作業療法士	理学療法士	救命救急士	公認心理師 (大学院)	診療情報管理士	臨床心理士 (大学院)
受験者数(人)	217	31	20	87	20	5	41	42	13	5	33	5
合格者数(人)	93	18	20	85	19	5	39	40	11	4	23	3
合格率(%)	42.9	58.1	100	97.7	95.0	100	95.1	95.2	84.6	80	69.7	60
前年度(%)	52.9	72.0	96.0	100	100		97.7	97.4	86.7	100	58.6	100
全国平均(%)	31.1	65.6	72.3	96.5	93.0	99.4	88.7	88.1	91.3	53.4	70.1	65.4

2-6 学生の可能性を引き出す特色ある教育の推進

【中期事業計画】 本学は「行学一如」の建学の精神のもと、実習・インターンシップ・留学など学生の意欲と可能性を引き出す、社会で必要とされる知識、実践の場・機会を提供している。専門教育と、実践の場での学びの関連づけを深め、特色ある教育の推進を全学的に図る。

【2021 年度事業報告】

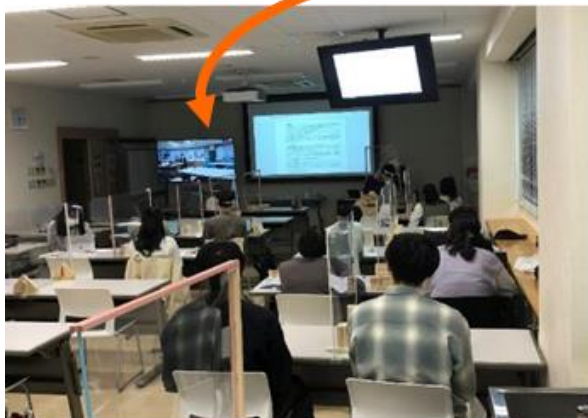
- 2021 年度は高等教育推進センター創設準備が整い、2022 年度より様々な実行支援が開始される。
- 福祉心理学科では、研究成果や DP 達成度を学生が実感できるよう工夫した 3 年生、4 年生を発表者とした合同研究発表会を実施。3 年生 3 件、4 年生 6 件と発表数としては増えてはいないが発表内容について過年度より向上しており、本年度はコロナ禍により、オンライン開催であったが、学術的知識の継承がうかがえる。発表会参加学生も増え全学年での関心の高さが伺えた。
- 保健看護学科では、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、その都度各実習施設に受入れの可否・条件等を確認し、可能な限り臨地実習が行えるよう調整を図り実習を行ってきた。臨地実習の受入れが不可となった際には、教員が作成した事例等を使用した meet による遠隔授業や対面による演習を行っている。
- リハビリテーション学科では、作業療法学専攻 4 年生のリエゾンゼミⅣにて、新型コロナウイルス感染症対策として導入された遠隔講義システムを使用し、2 教室間をつなぎ、臨床実習に向けたグループ学習を行った。



オンラインでの卒業研究発表会

臨床的思考を養うため実習領域別の事例検討・報告を、両教室間をつなぎライブ配信する形で実施。教室の収容人数の半数ずつに分け、マスク及びパーティション又はフェイスシールドを着用して討議。十分な感染予防対策を取りながら、検討内容や疑問点などを共有することで、臨床的な思考過程を学ぶ機会になった。

**ADL 室とレクリエーション室を遠隔講義システム
でつなぎ、リアルタイムで情報共有**



ADL 室の様子



レクリエーション室の様子

- 福祉行政学科では、リエゾンゼミ I において SDGs や地域共生社会をテーマとしてプレゼンテーション大会を実施するなどを試み、2 年次以上のリエゾンゼミにおいては、宮城県の障害者福祉施策の取組みに参加するなど、コロナ禍でも特徴ある教育を行った。
- 社会福祉学科教育カリキュラム改定に伴い、2021 年度までは関連科目であった「実学臨床教育 I」を、2022 年度より専門基礎科目に位置づけ、社会福祉学科の特徴的な科目のひとつとした。コロナ禍において、十分な「実践の場」を創ることは苦慮したが、授業担当教員を中心に施設側との意見交換を重ね、大学と福祉現場が共に福祉人材を養成する意識を高め、更なる教育プログラムの充実につなげていく手応えを得た。履修学生からも「教科書や教室内では伝わってこない福祉現場を体感することができる」などの授業イメージがもたれ、評価を得ている。
- 社会福祉学科と情報福祉マネジメント学科で連携し、大学関連福祉施設と検討を重ね、介護ロボットなどに関する外部の会議や研修会に積極的に関わり、学科の教育に活用している。
- 産業福祉マネジメント学科では、地域で実際に活動している方々との連携・交流を通じて実践的な知見を深めるとともに、調査提案能力を深めていけるような学びの体系を探っていくため、リエゾンゼミにおいて、コロナ禍における感染対策を講じた上で、仙台駅東口での社会実験への提案などの活動を行った。また、ゼミを中心とした学生からの「地域課題解決に関するアイデア募集」も継続実施していく。
- 情報福祉マネジメント学科に所属する教員全員が、優れた卒業生を輩出することを目標に、DP を念頭に置いた教育をするべく、CP を達成するためにリエゾンゼミ等において合同ゼミを実施し、各年次の到達度を複数の教員で評価している。

○情報福祉マネジメント学科においてはカリキュラム・ポリシーに照らして DP を達成するため、コース改変は見送られたが、統合・削除といった、いくつかの科目変更の検討がなされている。

○教育学科では、2020 年度に中等専攻の取得免許の選択肢を増やすとともに、小学校英語の導入や採用試験倍率の低下などによる、さらなる英語教員養成増の要請に応じるために、教育学科中等教育専攻において、中学校・高等学校教諭一種免許状（英語）の英語教員養成課程認定を受けた。2 年次に進級する際にコース選択をし、2024 年度に完成年度を迎え、初の卒業生を出す。

○本学の教員養成課程における、各学校種別の教員正採用数と講師採用数の推移は右表の通りである。

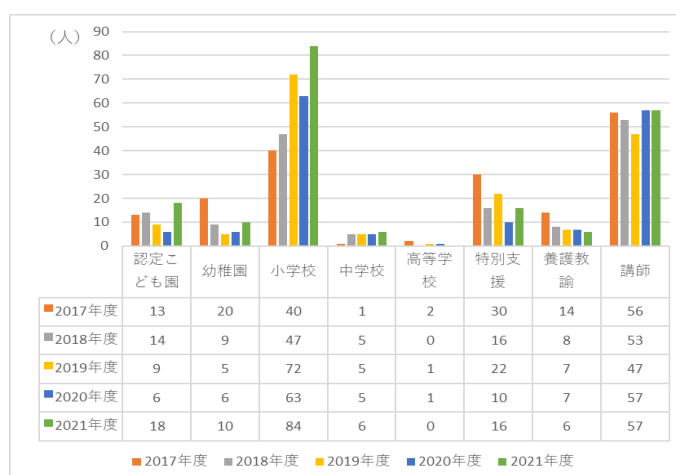
○保健看護学科では、大学関連施設との連携強化を図る為、東北福祉会認知症介護研究・研修仙台センターでの実習を新カリキュラムに導入した。

○リハビリテーション学科では、住み続けられるまちづくりの基本となる住環境について、対象者の生活機能面から支援が考えられるよう「地域

生活と住環境」の履修を学科学生に促し、履修登録者が 51 名となった。4 年生全体で 6 割の学生が履修している。関連資格である、福祉住環境コーディネーター2 級の取得状況については確認できていないが、試験が実習期間中と国家試験対策が始まるタイミングの年 2 回となるため、資格取得者の数は多くはない。次年度以降、資格取得状況の把握に努める。

○医療経営管理学科における、「防災士」関連科目である「実践的防災学」は 1 年生の 52%が履修し、ほとんどが防災士を取得予定である。「リエゾンゼミⅠ」では、SDGs をテーマとしたゼミ活動を実施した。2022 年度には健康増進活動のフィールドワークを再開予定である。「リエゾンゼミⅡ」の合同ゼミとして、せんだんの里の職員を講師に招き、認知症サポーター養成講座をオンラインで実施した。また、地域の防災・減災をテーマとしたゼミ活動は NHK で紹介された。

○仏教専修科においては、在学中に無試験で二等教師の補任の資格を獲得させるために、本宗子弟に対して宗門の教師として必要な事項について修得させる事業を行った。また、全学的に「禅のこころ」の授業（1 年生必修）を開講し、禅や建学の精神を体得してもらう。



各学校種別の教員正採用数と講師採用数

2-7 地域人材教育の拡充・充実

【中期事業計画】 本学は、地域社会の発展への貢献を使命の一つとして学則に掲げており、地域に貢献する人材の育成に力を入れている。東日本大震災からの復興、人口減少などの課題をもつ東北地方にある大学として、地元自治体や産業界等と連携し地域創生への学生参加や講義などを通じて、地方創生・地域発展を担える人材の育成を目指す。

【2021 年度事業報告】

○地元企業への就職を希望する学生の増加に対するキャリア支援として、青森県との「就職支援に関する協定」締結を行った。主な内容は、学生に対する県内の企業情報、生活情報、各種イベント等の周知やインターンシップ受入、保護者向けの情報提供、学生のU・I・Jターン就職に係る情報交換などである。同様の協定はこれまで2019年に山形県と秋田県で結ばれている。

■年度別就職地域別人数及び比率

就職地域	宮城県		東北6県		他県	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率
2017 年度	547	46.1%	855	72.1%	331	27.9%
2018 年度	610	48.8%	982	74.3%	321	25.7%
2019 年度	568	44.6%	915	71.9%	358	28.1%
2020 年度	576	46.4%	927	74.6%	315	25.4%
2021 年度	629	49.6%	925	73.0%	342	27.0%

○宮城県内における地元定着推進など産官学全体の興隆に寄与することを目的に、「みやぎ・せんだい地域人材育成協働事業プラットフォームに関する協定」を締結した。本学を含める県内11の高等教育機関と宮城県、仙台市をはじめ地元企業を合わせ計17の機関による連携協定であり、本学の学生に対する地域人材教育の充実に努める。2021年度は3回の運営部会への参加、2月にはオンライン開催の「みやぎの自治体発見プログラム」に本学の学生126名が参加した。



○情報福祉マネジメント学科では、PBLをベースに机上だけではなく実学的な学びを推進しており、産業との連携による学びの充実を図るとともに、地域活動との連携を深め、着実に学科としての教育モデルの確立を推し進めた。

○産業福祉マネジメント学科においては次のような地域人材育成の実践を行った。

- ・福祉の視点から情報科学を学び、実践し、人や地域社会に役立つ人材の育成を目指した教育を実施した結果、必修化された卒業論文において、消防アプリ開発や自動走行車椅子開発、サイバーボランティアの負担軽減のための文書分類システムの開発、また、SDGsを意識した持続可能な開発目標に関連したものが増加傾向を見せている。
- ・東北内における地域で活動している方々との連携・交流を通じて実践的な知見を深めるとともに、調査提案能力を深めていけるような学びの体系を探るよう導き、学生のアイデアをいかに引き出すのか、形にしていくのかなどについて、各教員の知見を結集し、学びが体系化できるような支援を行っている。

○地域創生推進室では、以下の取り組みを行った。

- ・「防災減災教育プログラム」については、コロナ禍により活動の激減が危惧されているが、プログラム内容が文部科学省の提唱している探求学習にマッチしていることが要因となり、宮城

県観光課に本学への問い合わせが増えている。また、社会貢献活動支援士の育成については、資格試験受験者が低下傾向にあり、連携校も3大学以外で少ないことから、UNIPA やガイダンス等で社会貢献活動支援士の広報の充実を図った。他大学連携に関しては、定期的な情報の発信を行なった。また、一定の知識・技能を習得した防災士の活動が求められていることから、定期的な防災士養成講座、学生防災士のスキルアップ研修を継続、実施している。

- ・SDGs への取り組みや理解を深めるため、諸団体からのボランティア依頼用紙に SDGs の項目をいれ、募集の際に SDGs の項目を示して、学生自身がどんな活動に参加しているのかを解りやすくした。また、広域大学間連携で行なう「東日本大震災 10 年プロジェクト」や宮城県観光課が発行する教育旅行に関するパンフレットなどで、本学が行なう SDGs の活動を紹介するなどの広報している。現在、本学 HP における SDGs のページは、リニューアルした際に閲覧できるよう作成している。

2-8 教員組織の将来計画

【中期事業計画】「本学の求める教員像および教員組織の編成方針」に基づき、教員の資質能力の向上のための研修や論文執筆等の計画を策定し実施する。また、教員の退職や年齢構成、職位構成、教育課程等を考慮し、退職、昇格、採用の計画を策定し実施する。

【2021 年度事業報告】

- 教員組織の編成について、各学科・研究科の教育研究の方向性をもとに中長期的な編成方針を明確にしていくことが望まれるため、3ポリシーを踏まえ、公募による教員募集を行った。
- 任期制教員についての採用、更新、任期満了退任の方針、教員の昇任基準などに関して、「任期を定めて雇用する教員の採用・更新等に関する内規」及び「教員の昇任選考手続き及び基準に関する人事委員会の内規」を整備し、採用、更新等の手続きの明確化を図り運用している。また、2020 年度に改正した大学院教員資格審査基準に基づき、教員の資格要件の厳格化に努めた。
- 内部質保証の一環として、教員個人の自己点検・評価作業をより実質的な制度とし、円滑な運用が行われるようにすると共に、その業績の結果を人事委員会における任期更新、昇任等の審査に活用するため、教員個人自己点検・評価等実施要項の改正を行った。評価の基礎となる教員個人自己点検・評価シートも一部改正し、2022 年度からの運用を目指す。
- ・専任教員の責任担当時間については、学科会議にて学科教員すべての担当科目一覧を示し、個々の担当を共有し相互確認する等の取組みを行っている学科もある。一方で全学的に本学が定める責任担当時間を遵守しているとはいえず、今後も継続課題である。
- ・今後の学部学科再編案に向けて、カリキュラムの見直しにより授業科目の統合化及び必修化の是非を含めて科目のスリム化を検討中である。また、これにより、非常勤講師の担当授業数の減少につながると想定している。

■非常勤講師数の推移

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
非常勤講師	297 (171)	288 (157)	265 (152)	269 (128)

※（ ）内は、評価責任をもつ非常勤講師（単独で科目を担当する）の人数（オムニバスを除く）

- 各学科においてカリキュラム改正に合わせ、専任教員の担当時間の規定に沿った科目担当の再配分を行うなど、個々の教員が適切な時間管理のもとに研究・研修活動に取り組む環境を整備している。また、学科 SD/FD や研究会の回数を増やし、若手研究者の研究報告機会を設けるなど育成に取り組んでいる。
- 2020 年度に改正した大学院教員資格審査基準に基づき、東北福祉大学大学院研究指導教員等判定基準に関する内規の改定を行い、科目担当教員の資格要件の遵守、適正化を行っている。

2-9 卒業生との連携

【中期事業計画】 本学の卒業生数の累計は 5 万人を超え、福祉分野に限らず様々な分野で活躍している。卒業生が積み上げてきた経験、能力を本学の教育、研究、社会貢献に役立てることを積極的に進める。そのための計画を策定し、実施する。

【2021 年度事業報告】

- 創立 150 周年記念事業の準備体制づくり、同窓会事務局の体制の見直し、既卒者調査の実施については、現在整備中である。
- 東北各支部をはじめ各県同窓会、同窓会介護事業所管理者会事務局、保育士や精神保健福祉士などの専門職の卒業生ネットワーク、各ゼミ・体育系・文化系・サークル・ボランティア団体が有しているネットワークと大学間の連携についても整備中であり、今後の課題である。
- コロナ禍の影響で 2021 年度の各県同窓会総会は書面表決により開催されたが、書類のやり取りのみのためか、各県同窓会員の間でもネットワークが希薄となっている現状があるため、2022 年度は様々な分野で活躍する卒業生と積極的に情報交換を実施していきたい。
- 大学通信や同窓会報の印刷を廃止して PDF 化し、UNIPA や HP で公開するなど、利便性の向上と内容の充実化を図った。

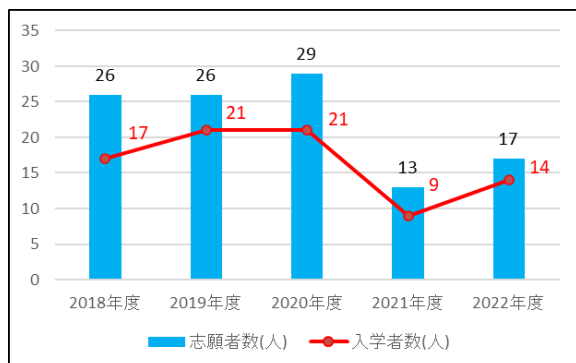
2-10 社会人教育の充実

【中期事業計画】 本学の有する教育資源・人材をいかした社会人の多様な学習ニーズに応える教育を提供し、「社会人の学び直し」の機会実現を図っていく。大学院、通信教育部、生涯学習支援室を中心に、社会人の学習ニーズに応える教育の充実・改善に努め、実施する。

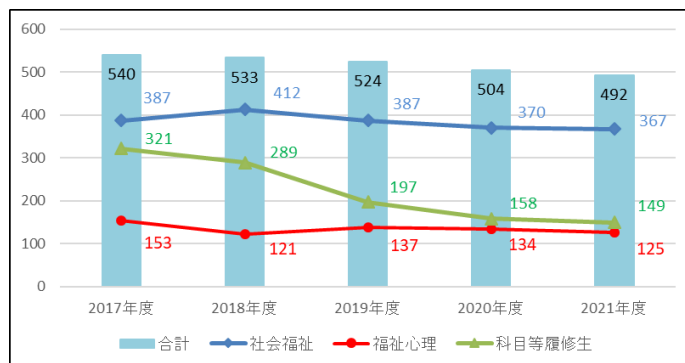
【2021 年度事業報告】

- 本学通信教育の長所を踏まえ、入学希望者が短時間で要点を確認することができる Web 上の入学説明会動画や、学習開始をスムーズに行うための新入生を対象とした動画コンテンツの作成、認定社会福祉士研修認証科目を科目等履修制度を用いて開始するなど、社会人の学び直しや専門職としてのキャリアアップニーズに応えられるような体制整備をし、通信教育部・通信制大学院・大学院の入学定員充足率の向上に努めた。

○大学院改革の取組みにおいて、関連法人や関係する職能団体等と連携し、社会人のための「実学臨床研究セミナー」を毎月開催し、毎回 200 人以上の参加（視聴）がある。それを実際の志願者数に結びつける手段について、科目等履修制度化、履修証明プログラム化、早期履修制度化などの検討が進んでいる。



通信制大学院（社福専攻・心理専攻）
志願者数と入学者数の推移



通信制正科生及び科目等履修生の入学者数の推移
※科目等履修生数は合計数には含まれません

○通信教育部の国家試験合格率は下記のとおりで、通学課程と同等かそれ以上の実績である。

- ・社会福祉士 59 人/123 人（合格率 48.0%〔前年度 54.1%〕・全国平均 31.1%）
- ・精神保健福祉士 37 人/ 53 人（合格率 69.8%〔前年度 62.5%〕・全国平均 65.6%）

○生涯学習支援室での公開講座は、コロナ禍により、全 47 回の公開講座中 27 回の実施となった。今後に向けて、学内教職員に協力を要請し、公開講座で取り上げて欲しい内容等のアンケートを実施し、結果をもとに内容等の検討を行い、受講生の拡大に努めていく。

○准看護師が看護師受験資格を得るための東北福祉看護学校では、関係施設への訪問が制限されるなか、DM や電話対応による広報効果があり、前年より学生数が増加した。

また、オンライン学習環境として、配信授業及び Google Meet を活用した双方オンライン授業を 4 講義で実施するなど充実を図った。入学者数は前年比 103.6%の 115 名（定員 150 名）。

第 111 回看護師国家試験合格率 62.3%（新卒 84.8%）。

対面授業参加割合：42.9%、配信授業参加割合：57.1%であった。

2-11 国際交流の充実

【中期事業計画】 本学の有する教育資源・人材をいかし、国際交流の充実を図る。学内の国際化（外国人教員・留学生の受け入れ、環境整備）、学生の海外留学の促進、外国語教育の充実、海外大学等との連携、地域の自治体・企業・住民等のグローバル化への貢献等を行っていく。

【2021 年度事業報告】

○コロナ禍により、入国できない新規編入生に対して、各科目担当教員と相談しながら授業形態や課題の提出方法などの理解・調整を経て、修学支援を行った。また、キャリアセンターおよび「東北イノベーション人材育成プログラム（DATEntre）」と連携し、PBL を含むキャリア関連科目の受講案内、県内の留学生対象就職情報の提供、就職関連イベントの参加を促進することで、就職および進学への支援を行うことができた。

2-12 FD、SD の充実

【中期事業計画】学士を出す大学の責任として、「アウトカム（学修成果）重視」「質保証」などが求められ、「アクティブ・ラーニング」「PBL（課題解決型学習）」など教育方法の改善も迫られている。高等教育の本質と新しい動向について教職員が理解するために、FD（ファカルティ・ディベロップメント）、SD（スタッフ・ディベロップメント）について今後も計画を策定し、実施する。

【2021 年度事業報告】

○2021 年度に創設準備を行った高等教育推進センターが、2022 年度より FD、SD 推進策の実行支援を開始する予定である。

○関係部門等との協働により、新型コロナウイルス感染症防止対策の観点から「3 ポリシー」、「内部質保証」などをテーマとした SD 研修会はオンライン形式を取り実施した。受講後アンケートにより、業務に主体的に関わることや自ら考えることの重要性を認識するきっかけとなったなど、有効性を示す結果であった。

2-13 認証評価「努力課題」への対応について

【中期事業計画】大学基準協会の認証評価の際の努力課題として教学面での指摘事項について、全て対応済であるが、今後も第 3 期認証評価に向けて、対応をしていく。

【2021 年度事業報告】

既に改善しているが、改善内容が最善かの見直しを行う。

1 大学院指導資格についての基準を明示していないので、改善が望まれる。

対応：大学院指導資格の基準を明文化するために、「東北福祉大学大学院研究指導教員等判定基準」を策定するとともに、「東北福祉大学大学院担当教員資格規程」および「東北福祉大学大学院担当教員資格審査規程」（いずれも大学院委員会にて最終承認）を新たに制定し、2018 年 4 月 1 日より施行した。「大学院教員資格審査基準」に則り、人事委員会と共通理解を進めながら、カリキュラム改編や担当教員変更にあたって、新規の科目担当教員や新規採用教員の資格要件の順守と適正化に努めている。2021 年度は、「東北福祉大学大学院研究指導教員等判定基準に関する内規」の改定を行い、科目担当教員の資格要件の遵守、適正化を行っている。

2 総合マネジメント学部産業福祉マネジメント学科の学位授与方針においては、課程修了にあたって修得しておくべき学修成果を明示していないため、改善が望まれる。

対応：2017 年 7 月に実施された外部評価の結果も踏まえ検討を重ねた後、2018 年 2 月の部長学科長会議において 3 ポリシーの見直しが承認され、2018 年 3 月に学修成果を明示した学位授与方針を含む 3 ポリシーを大学ホームページへ掲載(明示)した。

3 総合福祉学部、総合マネジメント学部、教育学部、健康科学部医療経営管理学科では、1 年間に履修登録できる単位数の上限が 46 単位と設定されているものの、資格試験科目等を履修する場合、履修登録できる単位数が 60 単位と高いので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。

対応：複数の資格取得を目指す学生にも配慮するという観点から、「資格科目履修者」の単位数を 58 単位に減ずることとし、履修規程を 2019 年 4 月 1 日に一部改正施行した。2021 年度以降は、単位制度の趣旨に照らして、上限 46 単位、2 つの国家資格や免許状を取得する強い意思があり、かつ成績優秀者に限っては上限を 54 単位とする改正を実施する。2021 年度入学生より単位制度の趣旨に照らして、基本的には上限を 46 単位、2 つの国家資格や免許状を取得する強い意志がある者は上限 54 単位、GPA2.5 以上の学生については上限 50 単位としている。

- 4 総合福祉学研究科博士課程において、修業年限内に学位を取得できず、課程の修了に必要な単位を取得して退学した後、在籍関係のない状態で学位論文を提出した者に対し「課程博士」として学位を授与することを規定していることは適切ではない。課程博士の取扱いを見直すとともに、課程制大学院制度の趣旨に留意して修業年限内の学位授与を促進するよう、改善が望まれる。

対応：大学院委員会と研究科委員会において検討し、上記学位規則第 17 条 2 項の但し書きを削除するとともに、課程博士と論文博士の取り扱いを明確に区分した。2018 年 4 月 1 日より一部を変更して施行した。

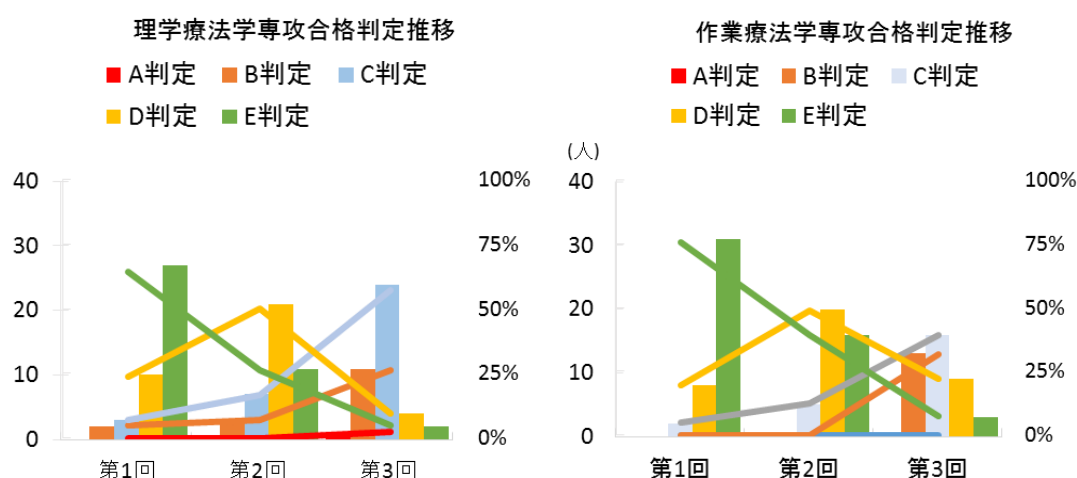
3. 学生支援

3-1 学修支援

【中期事業計画】「学生支援に関する基本方針」の学修支援の項に記載の方針に基づき、現在の支援策の充実と見直しを実施する。留年者・休・退学者を中心とした「中退防止対策」、および授業を欠席した場合の補習等としての「オンデマンド授業」について継続実施する。

【2021 年度事業報告】

- 各学科において、リエゾンゼミ担当教員や学年担任が半期または通年で、個別面談等を行い、生活・学習支援を実施してきた。困難事例は、個人情報やプライバシーの保護に留意しながら学生支援センターや教務部と連携し、状況を把握することができた。
- 情報福祉マネジメント学科では、4年間の学修に極めて重要な新生を把握するため、前期（6月）後期（10月）に担当教員による個別面談を実施し、学生の教学・生活両面を把握することができた。2020年度前期はオンライン面談を余儀なくされたが、今年度は室内換気などの感染対策を徹底のうえ対面で行い、学習・生活状況を知ることができた。
- リハビリテーション学科では、1年を通して、リエゾンゼミ担当教員が個別面談等を行い、生活支援、学習支援を実施した。学生、保護者、ゼミ担当教員、学年担任、教務職員と継続的な連携、個人情報保護やプライバシーの保護に留意しながら情報共有し、学生支援した結果、退学、転学科等の学生が1割未満となった。



なお、成績の伸びない学生には個人指導や小テスト等の対応を行っている。その結果、国家試験対策開始次前より実施した全4回の校外模試では、合格ライン以上の成績を得る学生が増えた。このうち3回の模試は同一会社により実施されたものであるため、経時的な変化を追うことができ、回を重ねる毎に判定基準が高いものへと移行していることが分かる。また、結果に基づき各学生の弱点を分析し、苦手領域を把握し出題領域と正答率を対策に役立て、個別対応やグループワークを実施している。

国家試験の合格基準は、一般問題を1問1点（160点満点）、実地問題を1問3点（120点満点）とし、総得点の168点以上／280点かつ実地問題43点以上／120点

A判定（総得点240～280点／実地問題81～120点）
B判定（総得点200～239点／実地問題70～80点）
C判定（総得点168～199点／実地問題43～69点）
D判定（総得点140～167点／実地問題30～42点）
E判定（総得点0～139点／実地問題0～29点）

※上記の5段階判定は、総得点の判定基準と実地問題の判定基準のうち、低い方を採用する。

- 医療経営管理学科では、2020 年度よりも出欠情報の共有科目数や報告頻度を増やしたことで、単位不認定になる前にゼミ教員から対象学生へのアラートができています。2021 年度も取り組みを継続し、UNIPA を介した保護者との連携し、個々の教員が UNIPA への学修状況の inputs を徹底することができた。
- 「中退者防止対策」は、各学科と事務局横断の組織「中退防止対策会議」を開設し、学生支援課を中心に、関係部署等との情報の共有化と相談指導の体制の強化を全学的に行っている。

■学生動態（退学・休学・留年者数）の推移

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
退学	94	90	110	88	89
休学	38	44	44	32	38
留年	80	65	48	81	95

※退学は転籍・除籍を含む

「ひらく 日本の大学」調査（2014 年度朝日新聞×河合塾 共同調査）では、中退率の全国平均が 8.1%、国立 3%、公立 4%、私立 9.5%となっている。また、2021 年度に文部科学省が実施した、通学課程における「新型コロナウイルスの影響を受けた学生への支援状況等に関する調査（趣旨：各大学における経済的に困難な学生に対する支援状況や中途退学者・休学者の状況等について調査）」では、2020 年度中退率の全国平均は 1.95%、2019 年度は 2.50%となっており、本学における中退率 2.12%（89 名／4,194 名＝2.12%）は前年度 2.01%（88 名／4,367 名＝2.01%）より微増しているものの、私立大学の全国平均と比較すると大きく下回り、国公立大学を含むと全国平均と同等といえる結果となった。

- 福祉実習支援室では、社会福祉士、精神保健福祉士など各資格別にガイダンス動画を作成し、資格に係る専門性、カリキュラム内容、実習形態、教育体制等を丁寧に説明するとともに、問い合わせについても丁寧に対応を行った。結果として、社会福祉士及び精神保健福祉士については希望者が課程定員を大きく上回り、選抜試験を実施した。
- 感染防止対策と学修機会の確保との両立のため、「2021 年度授業方針」を立案。教室の収容人数（通常定員の 1/2）を基本とし、可能な限り対面授業を開講。収容人数上限を超える授業については、オンデマンド授業にて実施した。各種実習においても、実習先と密に情報共有を行い、安全に実習を進めることができた。学生・教職員等の協力で感染対策を徹底できたことにより、授業等の教育活動に起因するクラスターの発生事例はなかった。

3-2 生活支援

【中期事業計画】「学生支援に関する基本方針」の生活支援の項に記載の方針に基づき、現在の支援策の充実と見直しを実施する。特に、現在、心身の悩みを抱える学生が年々増加傾向にあり、学生の心身のケア・サポートを今以上に推進する。

【2021 年度事業報告】

- 学生の日常生活や心身、発達、精神等の問題に関して福祉心理学科では、学科内にて学生対応を検討する WG を立ち上げ、個々の教員で対応できない問題を学科内で共有し複数教員で対

応する際の方針・手続き、及び学内他部署との連携について、整理・明確化することを目的として取り組んでいる。2021年度は学科内の課題の集約作業を進めた。また、学生対応チームメンバーを対象に学生対応の成果と課題に関するアンケート調査を実施し、報告書としてまとめ学科全体で共有した。今後は学科内の学生対応に関する情報共有の基準や連携の手続きを整理し、マニュアルやフローチャートなどの可視化の作業を進めていく予定である。

○学生にとって利用しやすく有益な学生相談室を目指し、学生向け広報活動の内、HPやポスター等の充実を図った。利用学生のうち確認が取れているだけでも37.1%（利用者実人数148名中、55名）はHPやポスターを利用したの相談だった。

○学生健康診断は、毎年通学課程の学部生と大学院生・科目等履修生を対象に、一定期間に学内医療施設「予防福祉クリニック」で実施している。ほとんどの学生が健康診断を受診している状況にあるが、2021年度の学部生の受診率目標90%に対し、76.1%と未達成であり、同じコロナ禍である2020年度の77.4%より低下している。そのため、毎月UNIPAでの検診案内を行い、受診を推奨する予防福祉クリニックと予約について協議するなどの対策を講じている。



リニューアルされた
学生相談室のポスター

■各種学生相談件数の推移

	種 別	方 法	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	備考
健康管理課 (保健室)	メンタル		111	218	177	11	22	殆どがコロナに関するもの
	病気等		192	217	301	646	1,839	
	病院案内相談対応 (病気等の相談者にも含まれる)		130	149	102	10	28	
ウェルネス 支援室分	対面	面接	473	539	543	96	898	学生相談室は 2021年にウ ェルネス支 援室と統合 したため20 20年度以 前は両部 署の相談件 数を示して いる。()内 は両部署の 合算相談件 数。
		保健室	107	51	3	0	6	
	電話		128	144	98	200	205	
	その他(メール・ GoogleMeet 含)		109	109	97	93	184	
旧学生相談室分			789	515	600	310	1293	
学生相談室			(1606)	(1358)	(1341)	(699)		
障がい学生 支援室	対面		359	413	589	248	644	
	電話		4	1	5	31	7	
	メール		123	249	327	1198	883	

○本学の高等教育修学支援制度採用学生については574名で、前年度採用学生数を94名上回る119.58%増となったなど、周知が図られたものと判断される状況にあった。

○奨学金指導と支援については、オンラインガイダンスを実施し、具体的手続きは書類の郵送申請等で対応している。

- 1) 東北福祉大学奨学金 26 人（給付 1 人）（1 人当たり 50,000 円）
- 2) 日本学生支援機構 2,892 人
- 3) 高等教育の修学支援制度 574 人
- 4) その他各種奨学金 43 件 142 人（給付 11 件 35 名・貸与 32 件 107 名）

○2020 年度より、4 年次卒業要件達成者で学費納付が困難な学生のために、「特別奨学金規程」を制定（返済必要）し、文部科学省の緊急支援給付金も活用して経済支援を行っている。

学生支援緊急給付金（1 人当たり 100,000 円）

（非課税世帯等） 507 名

（非課税世帯等以外） 295 名

■奨学金実績一覧表

奨学金別	種別	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
		奨学生数	奨学生数	奨学生数	奨学生数	奨学生数
東北福祉大学	給付	2	2	3	2	1
	貸与	36	38	37	20	25
日本学生支援機構	給付		36	59	492	574
	貸与	2,909	2,976	2,839	2,899	2,892
その他	給付	46	43	20	32	35
	貸与	80	77	80	103	107

3-3 進路支援

【中期事業計画】「学生支援に関する基本方針」の進路支援の項に記載の方針に基づき、現在のキャリア支援策の充実と改善を行う。2018 年度から創設された「TFU パートナーズ制度」を活用し、企業・法人などとの連携を深め、キャリア支援とキャリア教育の充実に努める。

【2021 年度事業報告】

○コロナ禍も 2 年目に入り、オンラインによる就職・採用活動も昨年とは内容や活用方法に多少の変化が出てきている。学生の就職支援にも現状のオンラインでの採用活動等に沿っての対応が必要となっており、課内においての情報共有や独自の SD 研修を実施して対策を行っている。

○キャリアセンターを中心に、オンライン型の情報提供と学生への支援を行った。キャリア相談 354 件（前年度比 128%）、模擬面接対策件数 1002 件（前年度比 144%）と利用学生数は大幅に増加した。

■キャリアセンターにおける相談種別ごとの相談件数の推移

種 別	方法	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
キャリア相談	対面 (オンライン含)	303	251	309	277	354
模擬面接対策		560	831	819	698	1002
履歴書添削		577	664	534	1314	420

■就職内定率推移

	2017 年度 (2018 年 3 月卒)	2018 年度 (2019 年 3 月卒)	2019 年度 (2020 年 3 月卒)	2020 年度 (2021 年 3 月卒)	2021 年度 (2022 年 3 月卒)
内定率(%)	98.2	98.5	99.0	94.7	95.6
公務員(人)	93	94	111	109	120
公立学校教員合格者(人)	106	96	122	109	112
公立学校教員合格率(%)	43	42	51	50	55

○学科と連携した専門職への進路支援、公務員受験対策も充実させ、下記の実績を得た。

・教 員 教諭 136 名、講師 57 名、(前年度：教諭 106 名、講師 57 名)

採用試験合格者数 125 名 (前年度：109 名)

・公務員 120 名 (前年度：109 名)

○教務部とキャリアセンターで連携し、「リエゾンゼミ I」にて適職適性性格検査を実施した。

受検者は性格検査 1149 名、能力検査 920 名であり、検査結果を今後のキャリアに活かすように結果解説も行った。学生アンケートでは「今後の大学生活や就職活動への可能性を広げる参考になった」という問いに 979 名が参考になると回答している。

○医療経営管理学科や福祉心理学科では、キャリア教育担当者がキャリアセンターから提供された内定情報と、教員が自分のゼミ生の個別相談に応じる等して把握している情報を照合し、9 月以降の毎月の学科会議で報告している。2 年以上の合同ゼミでは、キャリアセンターの協力を得て、本学科の各学年に対応したキャリア授業を実施している。

○3・4 年生に対し、就職活動におけるアンケートを実施した。4 年生のアンケートを元に「未内定者の要因」について分析を行い、未内定者は男性が多く、宮城県外出身者が多いという結果を得た。今後は宮城県外の就職支援の強化対策を行っていく。

○2021 年度本学における障がいのある学生の就職内定率は 100% (前年度 75%) であり、日本学生支援機構「2020 年度障害のある学生の修学支援に関する実態調査」における全国平均が 83.5% (2021 年度は現在集計中) であるため、結果として、2021 年度本学における障がいのある学生の就職率は、全国平均より高いものであった。また、発達障害のある学生の就職支援として、キャリアセンター経由でハローワークの精神保健福祉士が対応したことで、就職につながった事例があった。

○在学する留学生の就職支援として、キャリアセンターおよび「東北イノベーション人材育成プログラム (DATEntre)」と連携し、「ビジネス日本語」や PBL を含むキャリア関連科目の受講案内、県内の留学生対象就職情報の提供、就職関連イベントの参加を促進することで就職および進学への支援を行うことができた。

○各県、地域の事業所、中小企業家同友会、TFU パートナーズ等と更なる連携強化を図った。

3-4 体育系・文化系団体、サークル活動等の支援

【中期事業計画】「学生支援に関する基本方針」の生活支援の項の 4、5 に記載の方針に基づき、体育系・文化系団体、サークル、ボランティア活動等を支援する。社会性や人間性を高める目的に加え、自己形成の場としても支援するため、体育系・文化系団体、サークル、ボランティア活動等での学生主体のイベントの開催などさらなる支援策を策定し、実施する。

【2021 年度事業報告】

○2020 年度は学生もほとんど登校できない状況下であり、課外活動自体も自粛期間が長く、特に一年生の加入率がこれまでにない低い数値であった。2021 年度は対面での新規勧誘活動は実施できなかったが、前年度に引き続きオンラインサークル紹介を継続開催した結果、体育会を除く 67 団体中 55 団体が参加するなど、団体の積極的な取り組みが効果を上げたと思われる。また、コロナの影響も低下したため、活動再開団体も 90 団体中 72 団体となり、再開率も 80.00% と大きく向上したことも、加入者数・率の増加につながったものと思われる。結果、学生団体への学生加入者数は 4,230 名となり、前年比 942 名増の加入率は 74.91%まで回復した。

■課外活動団体別部員数及び加入率推移

団体別	2017 年度		2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度	
	団体数	部員数	団体数	部員数	団体数	部員数	団体数	部員数	団体数	部員数
大学指定	10	1,170	10	1,202	13	1,246	13	532	10	865
体育会	24	717	24	739	23	776	23	780	23	768
文化会	37	1,933	37	1,806	34	1,768	34	1,270	32	1,757
同好会	28	1,158	29	1,158	26	1,009	25	706	25	840
計	99	5,038	100	4,905	96	4,799	95	3,288	90	4,230
在籍学生数	5,694		5,869		5,875		5,801		5,647	
加入率	88.48%		83.57%		81.69%		56.68%		74.91%	
平均加入率	83.04%									

3-5 スポーツ・文化等による大学ブランディングの推進

【中期事業計画】世界や日本のスポーツや文化の第一線で活躍する本学の学生や同窓生の活動を応援し、人々に夢や希望、生きる力を与えることを目指すとともに、本学の認知度とブランド力を高める。スポーツや文化等を通じた社会貢献・地域活性化にも取り組む。

【2021 年度事業報告】

○スポーツ及び文化活動を通じ地域社会に貢献し、本学のブランド力向上を狙い創設する東北福祉大学ブランド力推進室の創設に向け、その管理運営を定める大学ブランド力推進室運営委員会規程をはじめとする諸規程を整備した。主の事業内容は、トップアスリート及びアーティスト等の育成や健康管理、キャリア形成支援、大学スポーツ及び文化を通じた地域貢献、地域活性化に関することなどである。



2021 マスターズ優勝
内閣総理大臣顕彰

4. 研 究

4-1 地域創生に関する研究

【中期事業計画】地域社会の発展に貢献し、豊かな地域社会をつくりだすための福祉・教育・医療・産業分野の研究を推進する。とくに、福祉分野の研究を軸とし地域創生・地域共生社会実現を主題とした、分野横断的かつ課題解決的な新しい研究を本学の各学科、研究科と感性福祉研究所が有機的に連携して推し進め、中期計画期間内に福祉分野の中核研究拠点としての本学の役割を明確化する。

【2021 年度事業報告】

- 感性福祉研究所は、従来の3センター（感性福祉研究センター、健康科学研究センター、地域創生研究センター）を廃止し、AI・MRI・保健医療、ICTなど新しい科学技術を活用した研究や、福祉・介護・教育・医療・看護・防災などの地域に役立つ研究、各学科・研究科との連携により、研究成果を社会に還元する点に重きを置いた研究についても企画した。また、研究のあり方だけではなく、研究支援の体制整備を図るため、学内における研究会開催支援等を行った。
- 社会福祉法人東北福祉会と連携し、福祉先端機器、AI、介護ロボットの活用などに関する検証のためのリビングラボに取り組んだ。
- 県内の中学校、高校や仙台市地域防災リーダーなどの一般住民に対する防災教育を行い、会報誌やNHKのニュース番組で取り上げられた。

4-2 教育システムに関する研究

【中期事業計画】これからの福祉社会を支え、変転する社会情勢に柔軟に対応できる人材を育成するために、本学の教育の質を高めるための新しい教育システムの開発を行う。また、特別な支援を必要とする児童生徒への配慮や特別な指導に関するインクルーシブ教育システムの構築に関する研究などを推進する。

【2021 年度事業報告】

- 昨今の社会情勢を鑑み、教育の質を維持するための新しい大学教育システムに関する実践的研究や、教育・心理・福祉・健康科学の分野の研究者が連携して、特別な支援を必要とする児童生徒に対する新しい教育方法の開発と自立支援に関する研究を推進する準備を行っている。

4-3 健康科学に関する研究

【中期事業計画】認知症の人や高齢者を介護するケアシステムの構築、また、家族や介護従事者の生活・作業環境の質の改善などの課題の解決に向けて、各学科、研究科が主体となって、感性福祉研究所、せんだんホスピタル、関連施設と緊密に連携しつつ、本学の英知を集めた健康科学に関する研究を推進する。

【2021 年度事業報告】

- 感性福祉研究所の公募型研究推進事業において、内容を整備し、公募を行った。その結果、3 件の学科横断的な課題、1 件の学科単独の課題が採択となった。
- 仙台市と本学の認知症対策推進に関する連携協定にもとづき、DCRC とせんだんホスピタルにおいて、認知症疾患医療センターにおける診断後支援に関するディスカッションを開催し、市民への研究成果の情報発信や本学の教育への活用を推進した。また、2021 年度より義務化となった認知症疾患医療センターにおける診断後支援について取り組むなど、積極的な社会貢献に努めている。

4-4 研究支援体制の強化

【中期事業計画】 本学における教育・研究体制をより充実させるため、科学研究費をはじめとする競争的外部研究資金や各種補助金の獲得のための支援体制を強化する。特に、次世代を担う若手研究者の研究支援体制の充実を図る。

【2021 年度事業報告】

- 大学の方針の一つとして、建学の精神に基づく理念・目的の実現のために、「研究推進の方針」を策定した。
- 全学的な研究機能の強化を図るべく、以下のような取組を行った。
 - ・ 支援人材の育成のために積極的な SD に努め、また、研究スペース確保のために使用していない備品を利活用した。
 - ・ コロナ禍により、これまでと異なる手法で研究活動に取り組まなければならない研究者の立場や状況に配慮し、研究費配分機関の情報等を常に把握し、迅速に提供するなどした。
 - ・ 本学 HP に全学的に申請する事業や競争的研究費、民間の団体等からの公募情報などを一本化して掲載するなど、研究活動の活性化を促し、外部研究費の申請・採択件数の増加を目指した。
 - ・ 学内における研究費について、新設の感性福祉研究所研究推進事業では、若手研究者育成を目的とした若手スタートアップ研究および課題を設定して研究組織を構成する公募型課題研究、既存の学内特別研究助成では、本学ブランド力向上のため、学長が重要と考える社会課題解決を目指す研究（例えば SDGs や地域共生社会、ICT や AI への対応など）について規程改正などの体制整備を行い、それぞれ研究を開始した。採択された課題は、本学の専門性に合致し、新しい技術、社会課題に取り組むものであった。
 - ・ 科研費における 2021 年度申請件数は 20 件であり、2020 年度の申請件数より 1 件増である。新設部署であるために支援内容が限られたが、科研費獲得のために継続して支援を続け、申請件数の伸張を目指す。

5. 社会貢献・地域連携

5-1 本学の専門性をいかした社会貢献・地域連携事業

【中期事業計画】社会貢献・地域連携事業を、本学の学部学科、研究科の特色・専門性をいかしたものとし、先に述べた「研究」や「地域人材教育」との連動を深める。教員と学生のもてる力をいかし、大学の所在する地域の地方自治体・企業・地域住民等の課題の解決、地域共生社会の実現や地域の魅力の発信、SDGs などグローバル化した国際社会の課題の解決などへの貢献を検討する。

【2021 年度事業報告】

- 各部門との連携により、協定にもとづく社会貢献・地域連携事業、地域共生社会や SDGs の実現に取り組み、宮城県白石市や茨城県高萩市、みやぎ・せんだい地域人材育成協働事業プラットフォームなどの連携協定先と各種事業を実施した。
- 本学指定団体やボランティア・サークルなどは、地域に根差した活動に取り組んでいる。指定団体の一つである「チーム防災士」は、地域住民や学校、防災関係各所と連携し、予期できぬ災害に備えている。
- 総合マネジメント学部両学科では、それぞれの学科の特性を生かし、宮城県警と連携し「サイバー防犯ボランティア」等の活動を行い、社会貢献・地域連携に取り組んでいる。
- コロナ禍により活動は制限されているが、仙台市と協定を締結している「認知症カフェ」において、地域で活動する方策を検討している。
- SDGs の特設 HP を作成し、本学の社会貢献・地域連携事業の学内外への「見える化」に取り組むため、HP 掲載内容について検討した。掲載は 2022 年度に行う予定である。

5-2 学内外とのネットワークの再構築

【中期事業計画】社会福祉法人東北福祉会、医療法人社団東北福祉会、認知症介護研究・研修仙台センターなど関連施設をはじめ、自治体・福祉施設・病院・民間企業・NPO・学校・他大学など様々な機関とのネットワークを再構築し、地域の活性化に貢献する。

【2021 年度事業報告】

- 本学関連施設や学外の自治体・福祉施設・病院・民間企業・NPO・学校・他大学とのネットワークづくりの推進を継続する。
- 社会福祉学科では、東北福祉会と連携し、認知症対策や福祉先端機器、AI、介護ロボットの活用などに関する検証のため、コロナ禍に配慮しながら関係者間の情報共有を行った。また、リビングラボの運営事業事務局の株式会社 NTT データより、本学教員へリビングラボに関連する「介護ロボット開発評価シートの開発事業：ノミナルグループディスカッション」と「東北 Kaigo-Tech 実践研究会世話人」への就任依頼があり、正式に事業へ参加した。
- 同窓生とのネットワークづくりの一環として、HP の充実を図っている。2022 年 4 月にはトップページのリニューアルを実施した。

5-3 大学の研究成果および資源の開放

【中期事業計画】 本学の教育・研究の成果を広く社会に開放し、課題をかかえる人への相談・支援を行う。また、臨床心理相談室、特別支援教育研究室、芹沢銈介美術工芸館、TFU ギャラリー ミニモリ、音楽堂、図書館、校地など大学のもつ資源・施設の開放を継続して実施し、地域に開かれた大学とする。

【2021 年度事業報告】

○コロナ禍において感染対策を講じながら、本学の持つ資源を以下のように社会に還元した。

- ・ 特別支援教育研究室では、対面での支援は実施困難であるため、発達障がい児・者やその保護者に対し、可能な限りオンラインによる支援を行った。オンラインでの支援依頼は、県内のみならず西日本や九州地方からもあり、今後は教育相談も含め、支援ニーズに合わせながら、オンラインでの対応も充実させていく。
- ・ 地域創生推進室では、合計 29 回(1 回は中止)のラジオ出演において、防災啓発活動を実施した。
- ・ 臨床心理相談室では、冬期相談室実習の際にケース担当経験のない学生に対してロールプレイ実習の導入や相談室スタッフの担当ケースについて時間をかけて検討を行うなど、学生が実践に触れる機会を設けた。
- ・ 芹沢銈介美術工芸館では、完全予約制の導入や利用時間及び人数の制限等行い、キャンパス内での活動を再開できた。安心して利用いただける環境を整える事ができ、再開後を見据えた利用促進に繋げた。
- ・ 加美町から芹沢長介記念東北陶磁文化館の所蔵する美術資料を譲り受けるための手続きを進めた。また、2025 年の芹沢銈介生誕 130 周年記念事業に向けた準備を進めている。

6. 管理運営

6-1 健全なガバナンスの確立

【中期事業計画】理事長および学長のリーダーシップの下で透明性のある公正な大学運営に努め、学生、保護者、教職員、同窓生、関係団体等との信頼関係を構築する。コンプライアンスを遵守しつつ、時代や環境の変化に対応する健全なガバナンスのもとで、高等教育機関としての使命を果たす。

【2021 年度事業報告】

- 「TFU Vision2025」に向けて、2021 年度に法人本部の創設などの組織再編に取り組んだ。
- 適正な意思決定に基づく大学運営及びコンプライアンス遵守の観点から、「TFU Vision 2025」の柱の一つであるガバナンス改革の取組として、2022 年度施行を目指し学校法人梅植学園ガバナンス・コード、同監事監査基準、同行動規範の整備を進め完了した。
- 「TFU Vision 2025」に掲げられた戦略的教育改革を実現するため、大学を取り巻く外部環境や時代の変化による教育の質保証・教育課題への対応などに対し、教育改革・授業改善・学修成果などの教学マネジメントの構築、組織体制や各業務の改善のため高等教育推進センター設置の準備をすすめてきた。学部学科（教育課程）再編検討委員会や大学院委員会など一部の組織は動き出しており、2022 年度からは、新たに制定されたセンター規程に則り 4 部門の組織が編成され、前述の改革の他、地域共生社会、SDGs、Society.5.0、AI や DX への対応などの検討を行う予定である。
- 業務調整負担の軽減や参加しやすさの観点からオンラインによる SD 研修会の充実に努め、「建学の精神・教育の理念」、「情報セキュリティ」などの研修を実施した。
- 大学が保有する資産の有効活用を目指し、特に活用計画がない、または使用が見込まれない固定資産の譲渡、処分を検討してきた。今後も継続していく予定である。
- 中長期的な財政計画を策定し、事業計画と連動させ、予算編成および執行に向けて、大まかな案や数値目標を策定した。

6-2 経営を支援する次代を担う教職員の育成

【中期事業計画】組織の継続的発展＝そこに働く人の成長と対話の促進である。自己責任による大学運営を継続していくため、学長のリーダーシップのもと次代を担う教職員を育成する。

職場での育成とともに、様々な大学改革の機会を捉え、次代を担う教職員による改革のプロジェクトや委員会を組織し、相互の対話・意見交換と改革実行の機会を通じて全学的視点にたち経営を支援できる次代を担う教職員の育成を推進する。

また、下記の内部質保証、内部監査、IR 活動に次代を担う教職員を参画させて、経営を支援する教職員の育成の機会とする。

【2021 年度事業報告】

- 次代を担う教職員の育成や教職員の多様で建設的な提案を吸い上げるとともに、教育課程等の見直しに向けた教職協働の取組みにおいて、若手教員の参加を得て検討を進めている。

○広く大学全体の業務を経験し、専門的な知識を身につけられるよう、ジョブ・ローテーションの円滑な実施に向けて学内研修制度の検討を進めている。

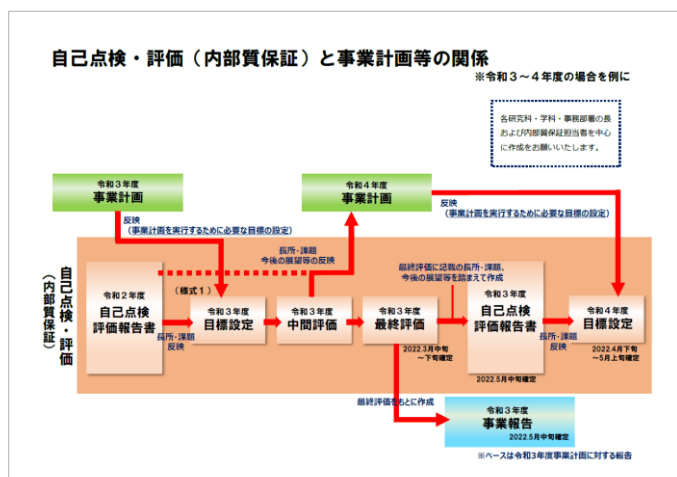
6-3 内部質保証、内部監査による業務運営の改善

【中期事業計画】「内部質保証の方針」に掲げてあるとおり、「本学の教育の質を保証し向上させ、社会の信頼を強固なものにする」ため、内部質保証システムを実質化させて、業務運営の改善に取り組む。また、内部監査において、内部質保証システムの運営状況、効果を検証しながら、内部質保証システムの深化を目指す。

【2021 年度事業報告】

○内部質保証システムを実質化させ、業務運営の改善に取り組み、運営状況、効果を検証しながら深化を目指すため、以下の取り組みを行なっている。

- ・関係部門と連携し、情報管理の整備についての方向性を検討。
- ・部門長の負担軽減と部門内での情報共有と個々の内部質保証に対する関心・意識向上を目的に、部門長の推薦を受けた教職員が各部門の内部質保証担当者となり、内部質保証への共通認識・理解が不十分な面を解消し、目標設定や自己点検の部門間のばらつきを減少させなど、教職協働を推進した。
- ・各部門長に加え内部質保証担当者を対象とした、自己点検・評価に係る説明会を目標設定時と最終評価時の2回に分けて開催した。特に、自己点検・評価と大学の方針、事業計画等との関係性の理解度向上を目標に説明し「事業計画の進捗状況の検証」に対する内部質保証の実質化を目指した。
- ・2023 年度の大学認証評価に向けて、内部質保証委員会の下に、各学科や事務部署の教職員で構成する「準備ワーキンググループ」を立ち上げて、準備を進める予定である。



6-4 IR 機能の強化

【中期事業計画】教育の質の向上と業務運営の改善のために、入試情報、学生情報、就職情報、アンケート情報等蓄積されているデータ・情報を活用し、分析する。入試改革や中退防止、授業の改善、卒業生との連携、産業界等との連携等様々なことに活用し、魅力のある大学づくりについて、エビデンスの提供などデータ面から支援を行う。

【2021 年度事業報告】

○関連部署と連携し、入学関連、キャリア関連、および教務・学生支援関連の学内一次データの収集を行い、それらのデータを基に大学を取巻く2030年以降の社会動向を見据えた本学の教

育組織に関する将来構想案をまとめ、学内諸会議において報告を行った。

- 年末から年度末の1か月間で、2020年度の実施を予定して再設計した「縮約版アンケート調査」を全学生向けに実施し、回収、分析を行った。これらの分析結果は、学科の自己点検・評価等に活用されている。
- 「学内データの扱いに関するポリシー（仮称）」の策定については、2021年度に「情報セキュリティポリシー」及び「同基本規程」が策定されたことを受け、2022年度に「情報セキュリティ実施／運用手順書（仮称）」の策定とあわせ策定を目指し、情報セキュリティ教育の実施を進める。

6-5 人事評価の導入

【中期事業計画】職員の意欲・資質の向上を図るため、人事評価に基づく適正な業務評価と処遇改善の検討を進める。SD（職能階層別研修）の内容と連携させた人事評価を検討しており、2024年度からの開始を目指す。

【2021年度事業報告】

- 2021年度に検討・整備された教員の自己点検・評価の仕組みなども参考とし、SDと連携させた人事評価を検討した。
- 部署内の業務分担・担当についての見直しを行いながら、担当を分散することで業務効率化を進めることができた。

6-6 SDの充実、外部セミナー参加、資格取得の推進

【中期事業計画】大学運営に必要なスタッフ・ディベロップメント（SD）の組織的な実施を継続する。さらに、外部セミナーへの参加や学生支援・キャリア支援に役立つ資格取得を奨励し、次代を担う教職員の育成に寄与する。

【2021年度事業報告】

- 大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るために、複数の部門との連携のもと、SD研修を進めた。職員向けのSDにおいては「3ポリシーの理解」、「内部質保証」、「情報セキュリティの基礎」などをテーマに5講座実施し、9割を超える参加率であった。
- 教職員の資質・力量を向上させるため、学内ポータルシステムを活用し、若手を含めた職員に対するSD研修会の受講奨励を行っている。



6-7 教育研究等の環境整備

【中期事業計画】「教育研究等の環境整備に関する方針」に基づき、施設・設備の整備、図書館の整備、学習環境の整備、教育・研究・社会貢献の環境整備の計画を策定し、実施する。

【2021 年度事業報告】

- キャンパスについては「TFU Vision 2025」において将来の大学構想を踏まえて 2025 年に向けた「新キャンパスの整備構想」の検討に着手することとされている。
- 国見キャンパス等における、施設の老朽化対応や耐震性強化を目的とした図書館工事や 2021 年 2 月発生の福島県沖地震の復旧工事は概ね完了した。また、来年度以降の耐震計画にあたり、大学 H P に耐震化率と今後の予定を併せて公表した。さらには、キャンパス全体における営繕の計画的整備、バリアフリー化について検討し、今後の整備計画策定に向けて、専門家による調査を行った。
- 遠隔地にある校地・保有資産（朴木山キャンパス、みやぎ台キャンパス、七ヶ宿校地、栗原校地、松島校地、蔵王セミナーハウス校地など）について、大学が保有する資産の有効活用を目指すため、教育研究活動や地域貢献の観点から、将来的に活用していくものと縮小・廃止するものを大胆に選別する案を策定した。
- 150 周年に向けた北山校地や各キャンパスの将来像について、財産運用の観点から、各キャンパス・各校地の特性や適性に関する情報の提供を準備中である。
- 各部署の要望把握のための手段として「物品・物件等調達事前相談書」の仕組みを設定し、これを周知してタイムリーな要望把握に努めた。また、対応担当部署が明確化され、大学遊休品の活用や部署間での大学備品の移動など有効的な環境整備の一助となっている。
- 学生の学習環境やキャンパスライフ充実のため、教室・演習室等の備品入替えなどの整備を行った。また、生活支援のため、学生寮管理規程を改正し管理体制を充実させた。
- 学生がキャンパス間移動に利用するシャトルバスについて、運行時間帯や感染対策について見直しを図った。運転管理業務を外部委託し、安全運行とサービスの質の向上に努めた。

7. 財 務

7-1 中期計画に基づく財務中期計画の策定

【中期事業計画】中期事業計画に基づく財務中期計画を策定し、継続して実施する。

【2021 年度事業報告】

○中期的な財務計画を策定し、健全な経営を実現するため、以下のように進めた。

- ・「中期財務計画」の実行にあたり、現状の大学運営に沿った規程等の見直しを行い、明確な基準を設定するとともに、公正で透明性のある合理的な経費の執行に取組み、財政基盤の安定化を図った。
- ・各部門に対し、予算実績対比表等の作成を依頼するなど、予算の把握や部署内でどのような経費が使われているかの意識付けを行った。

7-2 教育研究活動を安定して遂行するための財務基盤の確立

【中期事業計画】「研究」の項で示したこととあわせて、外部資金の獲得に向けて、計画を策定し実施する。私立大学改革総合支援事業や科研費など競争的資金のさらなる獲得を目指す。大学への寄付金収入の増加策も検討する。

事業活動収支・貸借対照表の各比率と全国大学比率を比較し、優劣を理解したうえで経営の指針とし、本学の経営方針に基づきながら、改善すべき点については改善する。

【2021 年度事業報告】

- 事業活動収支・貸借対照表の各比率と全国大学比率を比較し、優劣を理解し、本学の特徴を生かしつつ、関連部署と連携して、本学の経営方針に基づきながら改善を進めた。
- 私立大学等改革総合支援事業の要件の複雑化を見据えながら、獲得額の増額を目指すため、関係各部間で本学の経営方針を踏まえ体制整備を図っている。
- 科研費に関しては、「4-4 研究支援体制の強化」に詳細を記載しているが、申請件数伸張および獲得額増額のため、支援を継続していく。

7-3 認証評価「努力課題」への対応について

【中期事業計画】2016 年度に実施された認証評価において、努力課題として『「要積立金に対する金融資産の充足率」が低位で推移しているうえ、「帰属収入に対する翌年度繰越消費支出超過額の割合」が増加傾向にあることから、今後の教育研究を安定的に遂行するため、具体的な数値目標を明示した中期財政計画を策定し、財政基盤の安定化に向けて取り組むことが望まれる』と提言されている。2018 年度に中期財政計画を策定し、それに基づいて改善を図っているところであるが、さらなる財政基盤の安定化に向けて取り組む。

【2021 年度事業報告】

- 今後の財政基盤強化に向け「中期財務計画」を作成した。一部、検討課題に対し年度内に結果を得られたものもあったが、今後は計画遂行にあたり関連部署と連携していく。
- 地域医療機関との情報交換により、せんだんホスピタルにおいて外来患者から入院に繋げるように認知症相談体制等の充実を図ることを検討した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	33,234,653	32,916,928	32,481,364	31,597,474	31,905,723
流動資産	4,989,560	5,104,826	5,639,963	6,642,069	6,829,586
資産の部合計	38,224,213	38,021,754	38,121,327	38,239,543	38,735,309
固定負債	3,999,672	3,689,088	3,471,902	3,215,181	2,994,398
流動負債	3,137,237	2,860,533	2,797,215	2,617,233	2,769,979
負債の部合計	7,136,909	6,549,621	6,269,117	5,832,414	5,764,377
基本金	51,925,681	53,096,474	54,068,159	54,513,778	54,933,429
繰越収支差額	-20,838,377	-21,624,341	-22,215,950	-22,106,648	-21,962,497
純資産の部合計	31,087,304	31,472,133	31,852,209	32,407,130	32,970,931
負債及び純資産の部合計	38,224,213	38,021,754	38,121,327	38,239,543	38,735,309

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	7,323,391	7,494,043	7,496,981	7,283,809	7,116,860
手数料収入	154,384	153,049	158,493	149,786	144,452
寄付金収入	79,977	75,740	52,316	108,842	101,865
補助金収入	725,213	683,257	636,441	896,611	920,728
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,196,755	1,263,544	1,208,037	1,092,348	1,131,808
受取利息・配当金収入	49,023	16,780	472	26,574	38,237
雑収入	374,880	355,733	293,167	190,389	329,613
借入金等収入	400,000	300,000	200,000	100,000	0
前受金収入	1,653,085	1,573,030	1,554,770	1,517,931	1,523,863
その他の収入	599,375	641,386	609,482	617,829	637,903
資金収入調整勘定	-2,046,784	-1,945,342	-1,858,899	-1,809,070	-1,879,758
前年度繰越支払資金	4,093,521	4,432,117	4,700,577	5,262,489	6,282,497
収入の部合計	14,602,820	15,043,336	15,051,838	15,437,536	16,348,068
支出の部	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	4,900,804	4,819,839	4,796,224	4,762,150	4,868,556
教育研究経費支出	2,466,240	2,577,036	2,536,360	2,428,176	2,493,402
管理経費支出	490,434	545,549	519,800	486,257	412,806
借入金等利息支出	56,792	46,212	37,022	29,468	23,226
借入金等返済支出	1,131,990	1,018,590	803,930	596,430	483,930
施設関係支出	467,250	524,993	449,271	26,495	60,217
設備関係支出	388,943	354,607	353,435	381,415	473,934
資産運用支出	48,200	316,000	200,000	200,000	1,201,000
その他の支出	630,433	583,319	564,145	682,577	741,891
資金支出調整勘定	-410,382	-443,386	-470,836	-437,929	-791,266
翌年度繰越支払資金	4,432,117	4,700,577	5,262,489	6,282,497	6,380,372
支出の部合計	14,602,820	15,043,336	15,051,838	15,437,538	16,348,068

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動	活動資金収入計	9,847,751	10,025,366	9,845,435	9,711,409	9,724,203
	活動資金支出計	7,857,477	7,942,423	7,852,383	7,676,583	7,774,764
	差引	1,990,274	2,082,943	1,993,052	2,034,826	1,949,439
	調整勘定等	-79,290	153,174	65,750	6,639	194,885
	資金収支差額	1,910,984	2,236,117	2,058,803	2,041,464	2,144,324
施設整備等活動	活動資金収入計	6,850	0	0	10,375	21,124
	活動資金支出計	856,193	879,601	802,706	407,910	534,151
	差引	-849,343	-879,601	-802,706	-397,535	-513,027
	調整勘定等	-4,622	-48,236	46,892	-10,426	61,314
	資金収支差額	-853,965	-927,837	-755,814	-407,961	-451,713
小 計		1,057,019	1,308,280	1,302,988	1,633,503	1,692,611
その他の活動	活動資金収入計	711,510	569,170	512,697	473,760	422,686
	活動資金支出計	1,431,207	1,610,093	1,254,548	1,087,658	2,017,795
	差引	-719,697	-1,040,923	-741,851	-613,898	-1,595,109
	調整勘定等	1,275	1,103	775	402	371
	資金収支差額	-718,422	-1,039,820	-741,076	-613,496	-1,594,738
支 払 資 金 の 増 減 額		338,596	268,460	561,912	1,020,007	97,873
前年度繰越支払資金		4,093,521	4,432,117	4,700,577	5,262,489	6,282,497
翌年度繰越支払資金		4,432,117	4,700,577	5,262,489	6,282,497	6,380,372

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の現状と経年比較

(単位：千円)

科 目			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	7,323,391	7,494,043	7,496,981	7,283,809	7,116,860
		手数料	154,384	153,049	158,493	149,786	144,452
		寄付金	73,127	75,740	52,316	107,842	101,865
		経常費補助金	725,213	683,257	636,441	887,236	899,604
		付随事業収入	1,196,755	1,263,544	1,208,037	1,092,348	1,131,808
		雑収入	375,010	355,801	293,204	190,389	329,613
		教育活動収入計	9,847,881	10,025,434	9,845,472	9,711,410	9,724,203
	支出	人件費	5,035,783	4,918,662	4,889,057	4,799,559	4,926,845
		教育研究経費	3,930,414	4,020,190	3,922,975	3,756,844	3,786,418
		管理経費	530,426	581,540	557,513	521,985	440,585
		徴収不能額等	1,008	0	5,304	1,290	2,040
		教育活動支出計	9,497,631	9,520,392	9,374,850	9,079,679	9,155,887
教育活動収支差額		350,250	505,041	470,623	631,729	568,316	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	49,023	16,780	472	26,574	38,237
		その他の収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	49,023	16,780	472	26,574	38,237
	支出	借入金等利息	56,792	46,212	37,022	29,468	23,226
		その他の支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	56,792	46,212	37,022	29,468	23,226
	教育活動外収支差額	-7,769	-29,432	-36,549	-2,893	15,010	
経常収支差額		342,481	475,610	434,073	628,835	583,326	

特別 収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の収入	22,250	13,902	56,003	49,681	32,841
		特別収入計	22,250	13,902	56,003	49,681	32,841
	支出	資産処分差額	9,666	9,682	15,000	15,475	52,365
		その他の支出	95,000	95,000	95,000	108,122	0
		特別支出計	104,666	104,682	110,000	123,597	52,365
	特別収支差額		-82,417	-90,780	-53,997	-73,915	-19,524
基本金組入前当年度収支差額		260,064	384,829	380,076	554,920	563,802	
基本金組入額		-1,144,113	-1,170,793	-971,685	-445,619	-419,651	
当年度収支差額		-884,049	-785,964	-591,609	109,301	144,151	
前年度繰越収支差額		-19,954,327	-20,838,377	-21,624,341	-22,215,950	-22,106,648	
翌年度繰越収支差額		-20,838,377	-21,624,341	-22,215,950	-22,106,648	-21,962,497	

(参考)

事業活動収入計	9,919,155	10,056,115	9,901,946	9,787,665	9,795,281
事業活動支出計	9,659,089	9,671,286	9,521,872	9,232,744	9,231,479

④ 財務比率関係

ア) 財務比率の状況と経年比較

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産構成比率	86.9%	86.6%	85.2%	82.6%	82.4%
有形固定資産構成比率	72.1%	70.9%	69.2%	66.5%	63.5%
特定資産構成比率	12.6%	13.5%	14.0%	14.5%	17.4%
流動資産構成比率	13.1%	13.4%	14.8%	17.4%	17.6%
固定負債構成比率	10.5%	9.7%	9.1%	8.4%	7.7%
流動負債構成比率	8.2%	7.5%	7.3%	6.8%	7.2%
内部留保資産比率	5.5%	8.7%	11.4%	15.7%	19.0%
運用資産余裕比率	0.5	0.3	0.5	0.7	1.2
純資産構成比率	81.3%	82.8%	83.6%	84.7%	85.1%
繰越収支差額構成比率	-54.5%	-56.9%	-58.3%	-57.8%	-56.7%
固定比率	106.9%	104.6%	102.0%	97.5%	96.8%
固定長期適合率	94.7%	93.6%	92.0%	88.7%	88.7%
流動比率	159.0%	178.5%	201.6%	253.8%	246.6%
総負債比率	18.7%	17.2%	16.4%	15.3%	14.9%
負債比率	23.0%	20.8%	19.7%	18.0%	17.5%
前受金保有率	268.1%	298.8%	338.5%	413.9%	418.7%
退引特定資産保有率	82.3%	91.7%	93.2%	97.1%	104.1%
基本金比率	95.0%	96.2%	97.1%	97.8%	98.5%
減価償却比率	33.0%	33.6%	34.2%	34.9%	55.4%
積立率	35.3%	36.0%	37.5%	40.7%	43.7%
人件費比率	50.9%	49.0%	49.7%	49.3%	50.5%
人件費依存比率	68.8%	65.6%	65.2%	65.9%	69.2%
教育研究経費比率	39.7%	40.0%	39.8%	38.6%	38.8%
管理経費比率	5.4%	5.8%	5.7%	5.4%	4.5%
借入金等利息比率	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%
事業活動収支差額比率	2.6%	3.8%	3.8%	5.7%	5.8%
基本金組入後収支比率	110.1%	108.8%	106.6%	98.8%	98.5%
学納金比率	74.0%	74.6%	76.1%	74.8%	72.9%

寄付金比率	1.0%	0.9%	1.1%	1.2%	1.2%
補助金比率	7.3%	6.8%	6.4%	9.2%	9.4%
基本金組入率	11.5%	11.6%	9.8%	4.6%	4.3%
減価償却額比率	15.7%	15.5%	15.1%	15.0%	14.4%
経常収支差額比率	3.6%	5.0%	4.6%	6.9%	6.0%
教育活動収支差額比率	3.6%	5.0%	4.8%	6.5%	5.8%

(2) その他

① 有価証券の状況

ア) 総括表

(単位：千円)

	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
時価が貸借対照表額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	500,000 (500,000)	537,350 (537,350)	37,350 (37,350)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	500,000 (500,000)	537,350 (537,350)	37,350 (37,350)
時価のない有価証券	2,000		
有価証券合計	502,000		

イ) 明細表

(単位：千円)

種 類	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	500,000	537,350	37,350
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	500,000	537,350	37,350
時価のない有価証券	2,000		
有価証券合計	502,000		

② 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
(長期借入金)			
日本私立学校振興・共済事業団	546,970	年 1.70% ~ 2.30%	令和8年9月15日
七十七銀行	300,000	年 0.77% ~ 1.20%	令和7年3月31日
計	846,970		
(短期借入金)			
七十七銀行	0		
返済期限が1年以内の長期借入金	383,930		
計	383,930		
合 計	1,230,900		

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

令和元年度までは、5千万円から7千万円の寄付金収入があったが、昨年は、コロナ関連の寄付もあり、寄付金収入は1億円を超えた。

今年度は、コロナ関連の寄付に加え卒業生からの多額の寄付があり、昨年同様1億円を超えた。

⑤ 補助金の状況

令和元年度までは、6億円から7億円の補助金収入があった。

昨年度から経常費補助金に授業料等減免費交付金2億5千万円が加わり、8億8千万円となったが、今年度は、授業料等減免費交付金が3億円を超え、補助金収入は9億2千万円となった。

⑥ 収益事業の状況

私学法上の収益事業は行っていない。

⑦ 関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

(単位：円)

属性	名称	住 所	資本金又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合
関連法人	社会福祉法人 東北福祉会	仙台市青葉区国見ヶ丘149-1	—	社会福祉事業	0

関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
役員の 兼任等	業務上の関係				
兼任3名	教職員の出向及び土地・建物の貸付、諸経費の立替	教職員の出向	40,326,844	未収入金	7,906,731
		賃借料収入	780,000		
		光熱水費立替	58,091,297		
		設備保守料立替	5,752,675		

イ) 出資会社

無し

⑧ 学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

新型コロナウイルスの影響で活動が制限され、結果的に事業活動収支差額は増額したが、定員厳格化の影響もあり、本業の収入並びに施設利用料収入が減少している。

流動比率等は上昇しているが、上昇したとは言え積立率は40%と全国平均の約半分に低迷しており、今後、施設の老朽化に向けての対応が課題であると思われる。